

障害のある人の学習支援等に関する調査

東京都教育庁指導部特別支援教育指導課

目次

I. 概要.....	1
1. 調査目的	2
2. 調査概要	2
II. 大学・専修学校等の調査結果	3
I 基本情報	4
II キャリア教育・就職支援	16
III 授業及び授業以外での支援の実施状況.....	27
IV 障害者を対象とした学びの実施状況	36
III. 特例子会社の調査結果	43
I 基本情報	44
II 相談体制及び研修	49
III 障害者の研修の状況	55
IV 福利厚生 の状況	59
IV. 福祉事業所の調査結果	61
I 基本情報	62
II 相談体制及び研修	67
III 障害者の研修の状況	75
IV 福利厚生 の状況	79
V. 資料.....	81

I. 概 要

1. 調査目的

大学、専修学校、職業能力開発センター（校）、特例子会社及び福祉事業所における学習支援やキャリア形成支援等の状況を把握し、特別支援学校卒業生の多様な進路のあり方についての検討材料とする。

2. 調査概要

■調査対象

大学、専修学校、職業能力開発センター（校）、特例子会社及び福祉事業所

■調査期間（回答受付期間）

令和7年7月7日から令和7年9月12日

■調査方法

Web フォームによる回答とする

■回収率

	配布数	有効回収数	有効回収率
大学	148	81	54.7%
専修学校	383	149	38.9%
職業能力開発センター（校）	14	14	100.0%
特例子会社	195	81	41.5%
福祉事業所（生活介護）	230	100	43.5%
福祉事業所（就労継続支援A型）	89	55	61.8%
福祉事業所（就労継続支援B型）	230	101	43.9%
福祉事業所（就労移行）	211	93	44.1%
合計	1,500	674	44.9%

■報告書の留意点・見方

- ・回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示しています。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方をしているため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、不明なものや無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組合せで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。

II. 大学・専修学校等の調査結果

I 基本情報

Q2

主たる所在地

回答があった大学・専修学校等の所在地をみると、「新宿区」が10.7%で最も高く、次いで「豊島区」が6.1%、「千代田区」が5.7%と続いています。

カテゴリー(上位 10 位)	件数	割合(%)
新宿区	26	10.7
豊島区	15	6.1
千代田区	14	5.7
渋谷区	13	5.3
中野区	12	4.9
八王子市	12	4.9
江戸川区	11	4.5
品川区	10	4.1
世田谷区	10	4.1
その他	121	49.6
全体	244	100.0

Q3

学校全体の学生数を入力してください

Q4

そのうち知的障害のある学生数を入力してください

学校全体の学生数の平均は2,463人で、そのうち知的障害のある学生数の平均は1.2人であった。

大学・専修学校等の20.1%に、知的障害のある学生が在籍し、学生数は、282名であった。

カテゴリー	平均(人)
学校全体の学生数	2,463.1
そのうち知的障害のある学生数	1.2

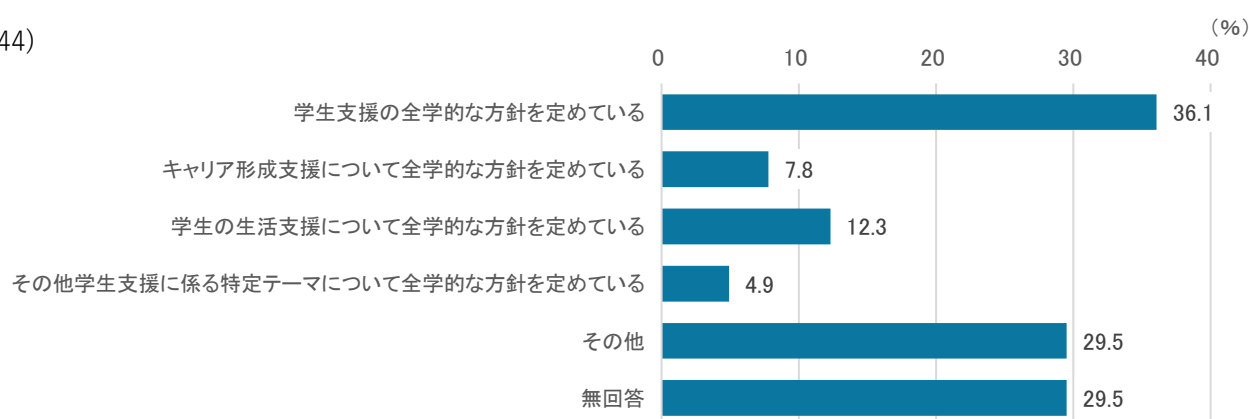
Q5

障害のある学生を支援するための全学的な方針は定めていますか（複数回答）

障害のある学生を支援するための全学的な方針については、「学生支援の全学的な方針を定めている」が36.1%で最も高く、次いで「その他」と「無回答」が29.5%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
学生支援の全学的な方針を定めている	88	36.1
キャリア形成支援について全学的な方針を定めている	19	7.8
学生の生活支援について全学的な方針を定めている	30	12.3
その他学生支援に係る特定テーマについて全学的な方針を定めている	12	4.9
その他	72	29.5
無回答	72	29.5
全体	244	100.0

(n=244)



■ その他の内訳

特に定めていない／方針なし（必要時に都度対応）	28
個別対応・合理的配慮を基本方針としている	12
東京都全体の条例・規程に基づいて対応	12
法令に則って対応（独自方針なし）	6
障害学生支援に関する基本方針・ガイドラインを策定済み	3
障害学生がいないため定めていない	3
現在整備中／今後整備予定	2
医療系養成校のため支援困難	1
その他（入試時に確認、学科ごと対応など）	3

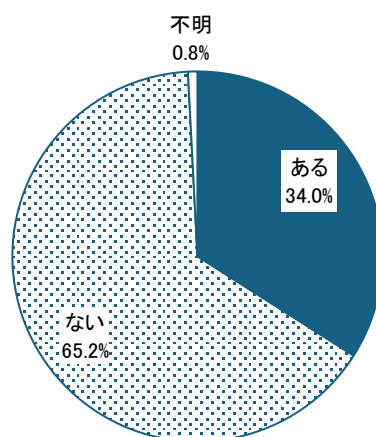
Q6

学校内に障害のある学生支援に関する組織はありますか

学校内に障害のある学生支援に関する組織については、「ある」が34.0%、「ない」が65.2%でした

カテゴリー	件数	割合(%)
ある	83	34.0
ない	159	65.2
不明	2	0.8
全体	244	100.0

(n=244)



Q7

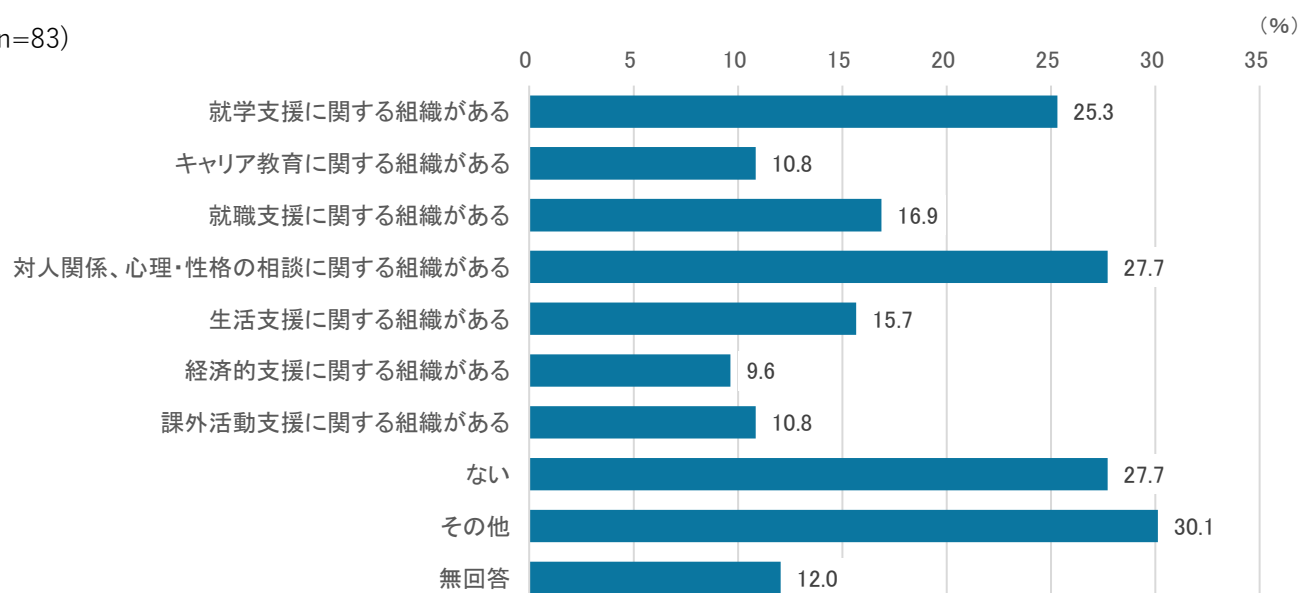
(Q6で「ある」と回答した場合)

学校内に知的障害のある学生支援に関する組織はありますか（複数回答）

学校内に知的障害のある学生支援に関する組織については、「その他」が30.1%で最も高く、次いで「対人関係、心理・性格の相談に関する組織がある」と「ない」が27.7%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
就学支援に関する組織がある	21	25.3
キャリア教育に関する組織がある	9	10.8
就職支援に関する組織がある	14	16.9
対人関係、心理・性格の相談に関する組織がある	23	27.7
生活支援に関する組織がある	13	15.7
経済的支援に関する組織がある	8	9.6
課外活動支援に関する組織がある	9	10.8
ない	23	27.7
その他	25	30.1
無回答	10	12.0
全体	83	100.0

(n=83)



■ その他の内訳

全学生・全障害対象の組織あり	8
通常の学生支援組織が兼務	6
知的障害に特化した組織はない	6
特定部署・連携で対応	2
該当学生なし	2
個別相談対応	1

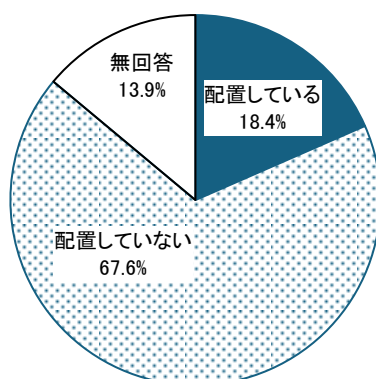
Q8

知的障害のある学生への支援に関する業務に従事する担当者はいですか

知的障害のある学生への支援に関する業務に従事する担当者については、「配置している」が18.4%、「配置していない」が67.6%でした。

カテゴリー	件数	割合(%)
配置している	45	18.4
配置していない	165	67.6
無回答	34	13.9
全体	244	100.0

(n=244)



Q9

Q9 (Q8で「配置している」と回答した場合)

知的障害のある学生への支援に関する業務にはどのようなものがありますか (自由記述)

知的障害のある学生への支援に関する業務にはどのようなものがあるかについては以下のような回答があった。

知的障害に特化せず、全障害学生に合理的配慮や修学支援を提供 (相談室・ガイドライン・支援計画策定など)	14
訓練運営アドバイザー(精神・発達障害専門知見を持つ)が兼担し 巡回・観察・助言を行う	12
学生相談室・カウンセラー・キャリア支援担当の配置による支援	6
精神・発達障害支援に準じて対応予定(知的障害も同様に扱う)	3
現在在籍学生がいらないため支援実績なし	3
生活担当者・就職担当者が連携して個別支援	1

Q10

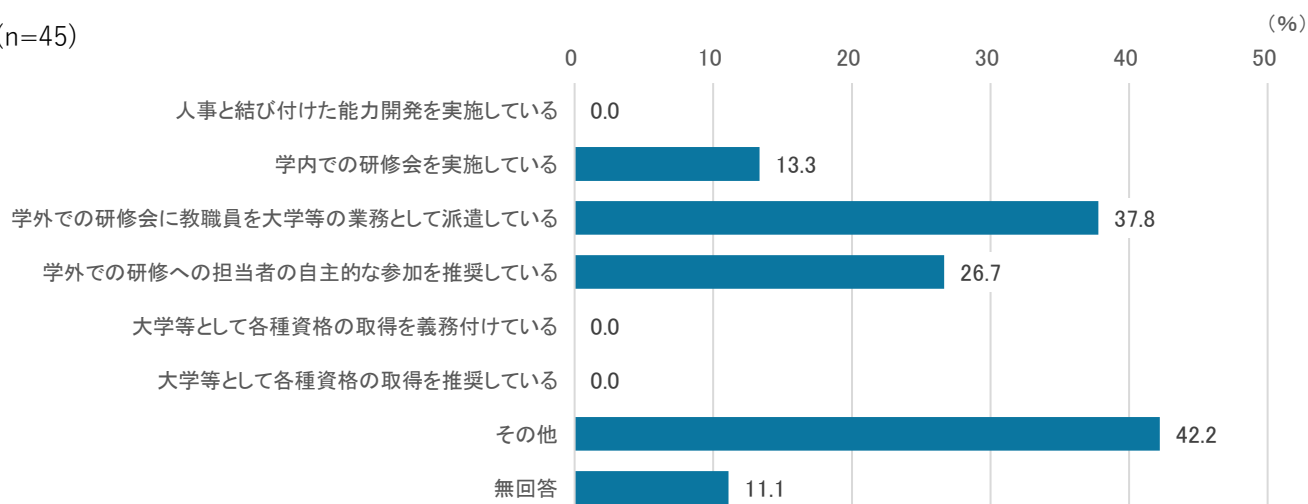
(Q8で「配置している」と回答した場合)

知的障害のある学生支援に関する担当者の能力開発はどのように行っていますか（複数回答）

知的障害のある学生支援に関する担当者の能力開発はどのように行っているかについては、「その他」が42.2%で最も高く、次いで「学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している」が37.8%、「学外での研修への担当者の自主的な参加を推奨している」が26.7%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
人事と結び付けた能力開発を実施している	0	0.0
学内での研修会を実施している	6	13.3
学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	17	37.8
学外での研修への担当者の自主的な参加を推奨している	12	26.7
大学等として各種資格の取得を義務付けている	0	0.0
大学等として各種資格の取得を推奨している	0	0.0
その他	19	42.2
無回答	5	11.1
全体	45	100.0

(n=45)



■その他の内訳

専門家に委嘱のため能力開発は実施せず	14
障害全般の研修参加・派遣	2
特化した能力開発は未実施	2
特化なし・他障害研修の中で学習	1
該当学生不在のため未実施	1

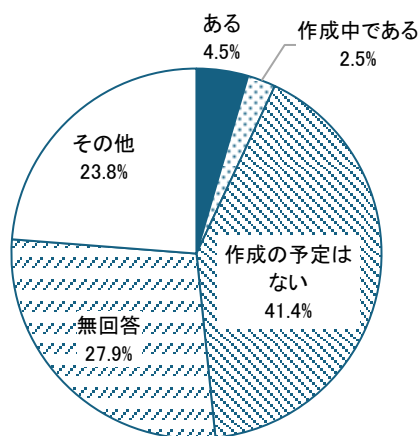
Q11

知的障害のある学生への支援に関する規則等がありますか

知的障害のある学生への支援に関する規則等については、「作成の予定はない」が41.4%で最も高く、次いで「無回答」が27.9%、「その他」が23.8%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
ある	11	4.5
作成中である	6	2.5
作成の予定はない	101	41.4
無回答	68	27.9
その他	58	23.8
全体	244	100.0

(n=244)



■ その他の内訳

知的障害に特化せず、全障害学生に関する規則・基本方針・ガイドラインあり（障害学生支援規程、要綱含む）	17
規則は未整備だが、必要に応じて検討・作成予定	10
知的障害学生が在籍していないため現行規則等で対応／規則未定	6
法令や条例（障害者差別解消法、東京都条例等）に基づき対応	13
基本的な方針・規程あり（知的障害に特化せず）	5
特に無し／無い	3
もともと知的障害のある学生を受け入れていない	1
スクールカウンセラー配置により対応	1
教務会等で個別に協議し対応を決定	1

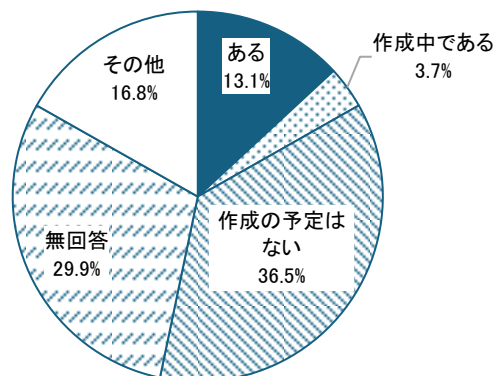
Q12

障害者差別解消法に関する紛争の防止、解決等に関する文書はありますか

障害者差別解消法に関する紛争の防止、解決等に関する文書については、「作成の予定はない」が36.5%で最も高く、次いで「無回答」が29.9%、「その他」が16.8%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
ある	32	13.1
作成中である	9	3.7
作成の予定はない	89	36.5
無回答	73	29.9
その他	41	16.8
全体	244	100.0

(n=244)



■ その他の内訳

東京都全体の条例・規程(障害者差別解消法ハンドブック等)で対応	13
文書なし・都度対応(必要に応じて検討/作成予定含む)	11
包括的な文章・規程(障害学生支援規程、ハラスメント防止規程等)で対応	5
検討中(作成を視野に入れている)	4
法令に則って対応しており、文書作成の予定なし	3
知的障害学生が在籍しないため現状文書なし/検討中	3
特に無し/無い	3
チャート図などで対応(正式文書なし)	1

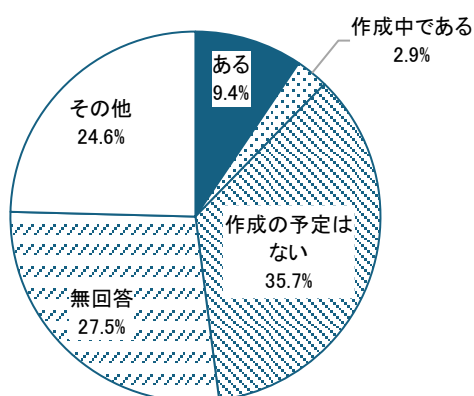
Q13

知的障害のある学生からの支援の申出の対応手順に関する文書はありますか

知的障害のある学生からの支援の申出の対応手順に関する文書については、「作成の予定はない」が35.7%で最も高く、次いで「無回答」が27.5%、「その他」が24.6%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
ある	23	9.4
作成中である	7	2.9
作成の予定はない	87	35.7
無回答	67	27.5
その他	60	24.6
全体	244	100.0

(n=244)



■その他の内訳

文書なし・未整備・個別都度対応(必要に応じ検討含む)	25
知的障害に特化した文書なし(他障害の文書や規程あり)	10
障害学生全体へのガイドライン・規程・ハンドブック等で対応	12
合理的配慮申出に基づく対応手順・フローあり(知的障害限定ではない)	8
在籍者なし・申出実績なし(そのため整備なし)	3
検討中(今後作成・整備を検討)	3

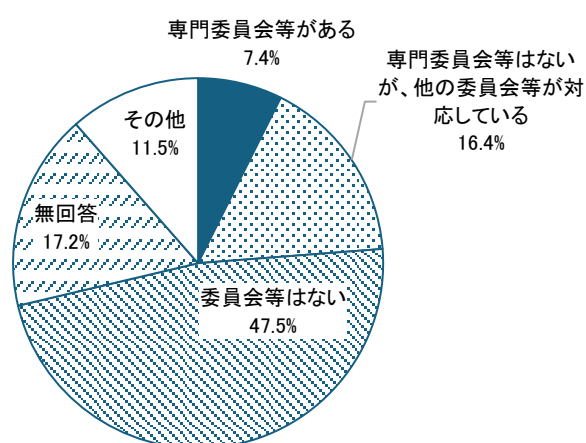
Q14

知的障害のある学生への合理的配慮の提供について検討・協議する組織の設置はありますか

知的障害のある学生への合理的配慮の提供について検討・協議する組織の設置については、「委員会等はない」が47.5%で最も高く、次いで「無回答」が17.2%、「専門委員会等はないが、他の委員会等が対応している」が16.4%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
専門委員会等がある	18	7.4
専門委員会等はないが、他の委員会等が対応している	40	16.4
委員会等はない	116	47.5
無回答	42	17.2
その他	28	11.5
全体	244	100.0

(n=244)



■ その他の内訳

専門委員会・協議組織あり(知的障害に特化せず全般対応)	12
委員会はないが教職員会議・会議体で協議	6
学内チーム・関係部署で連携対応	5
専門委員会はないが対応可能な組織あり	2
学校法人・外部組織(JTSC 等)による支援	1
個別対応	1
知的障害に限定せず障害学生支援組織の中で検討	1

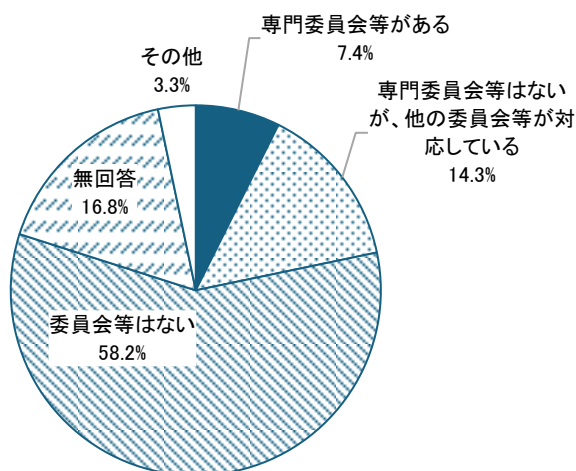
Q15

紛争解決のための第三者組織の設置はありますか

紛争解決のための第三者組織の設置については、「委員会等はない」が58.2%で最も高く、次いで「無回答」が16.8%、「専門委員会等はないが、他の委員会等が対応している」が14.3%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
専門委員会等がある	18	7.4
専門委員会等はないが、他の委員会等が対応している	35	14.3
委員会等はない	142	58.2
無回答	41	16.8
その他	8	3.3
全体	244	100.0

(n=244)



■ その他の内訳

今後検討・設置予定	2
委員会・組織はないが必要時に対応	2
個別対応	1
学校法人・外部組織(JTSC 等)による支援	1
基本方針・規則あり	1
ハラスメント倫理委員会に対応	1

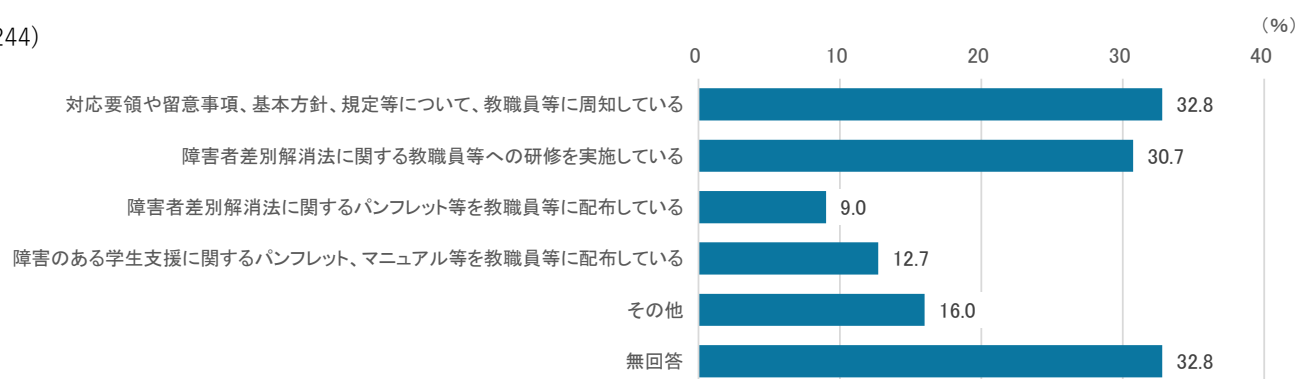
Q16

学校の教職員等に対して障害者差別解消法に関する理解・啓発の取組を行っていますか（複数回答）

学校の教職員等に対して障害者差別解消法に関する理解・啓発の取組については、「対応要領や留意事項、基本方針、規定等について、教職員等に周知している」と「無回答」が32.8%で最も高く、次いで「障害者差別解消法に関する教職員等への研修を実施している」が30.7%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
対応要領や留意事項、基本方針、規定等について、教職員等に周知している	80	32.8
障害者差別解消法に関する教職員等への研修を実施している	75	30.7
障害者差別解消法に関するパンフレット等を教職員等に配布している	22	9.0
障害のある学生支援に関するパンフレット、マニュアル等を教職員等に配布している	31	12.7
その他	39	16.0
無回答	80	32.8
全体	244	100.0

(n=244)



■ その他の内訳

特に行っていない・実施していない	14
外部研修・セミナー参加・案内周知	6
今後検討・必要時に実施	3
個別対応時に周知	3
多様性や一般研修の一部で実施	2
職員会議・共有で対応	1
担当部署で外部研修実施	1
教職員情報サイトで周知	1
校内研修部会による定期研修	1
パンフレット回覧	1
福祉分野校で教職員理解あり	1
休校中	1
入学希望者不在	1

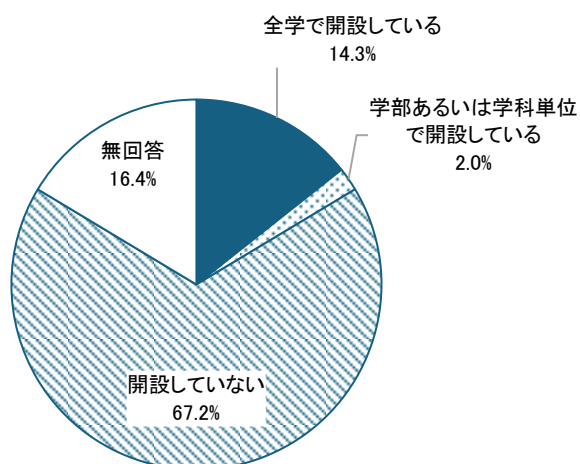
Ⅱ キャリア教育・就職支援

Q17 知的障害のある学生が受講できるキャリア教育科目は開設していますか

知的障害のある学生が受講できるキャリア教育科目の開設については、「開設していない」が67.2%で最も高く、次いで「無回答」が16.4%、「全学で開設している」が14.3%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
全学で開設している	35	14.3
学部あるいは学科単位で開設している	5	2.0
開設していない	164	67.2
無回答	40	16.4
全体	244	100.0

(n=244)

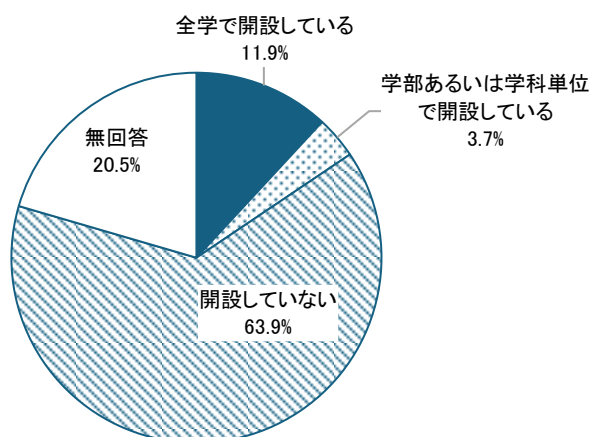


Q18 知的障害のある学生が受講できるインターンシップ科目は開設していますか

知的障害のある学生が受講できるインターンシップ科目の開設については、「開設していない」が63.9%で最も高く、次いで「無回答」が20.5%、「全学で開設している」が11.9%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
全学で開設している	29	11.9
学部あるいは学科単位で開設している	9	3.7
開設していない	156	63.9
無回答	50	20.5
全体	244	100.0

(n=244)



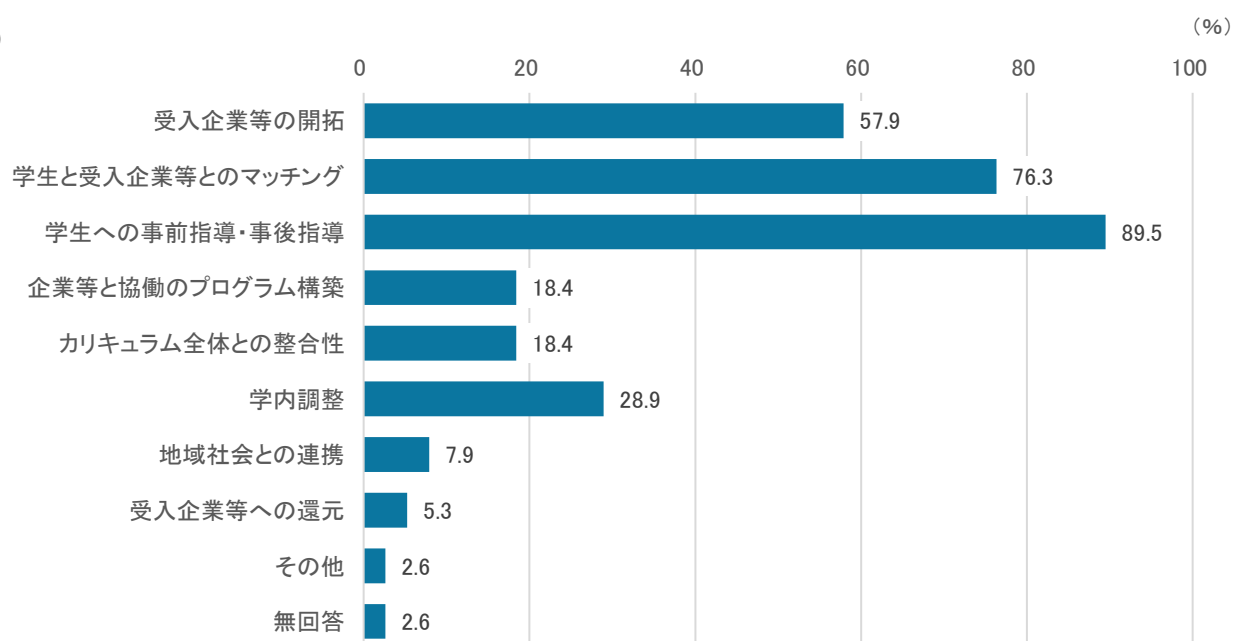
Q19

(Q18で「全学で開設している」「学部あるいは学科単位で開設している」と回答した場合)
インターンシップの実施状況について教えてください(複数回答)

インターンシップの実施状況については、「学生への事前指導・事後指導」が89.5%で最も高く、次いで「学生と受入企業等とのマッチング」が76.3%、「受入企業等の開拓」が57.9%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
受入企業等の開拓	22	57.9
学生と受入企業等とのマッチング	29	76.3
学生への事前指導・事後指導	34	89.5
企業等と協働のプログラム構築	7	18.4
カリキュラム全体との整合性	7	18.4
学内調整	11	28.9
地域社会との連携	3	7.9
受入企業等への還元	2	5.3
その他	1	2.6
無回答	1	2.6
全体	38	100.0

(n=38)



■ その他の内訳

該当者なし	1
-------	---

Q20

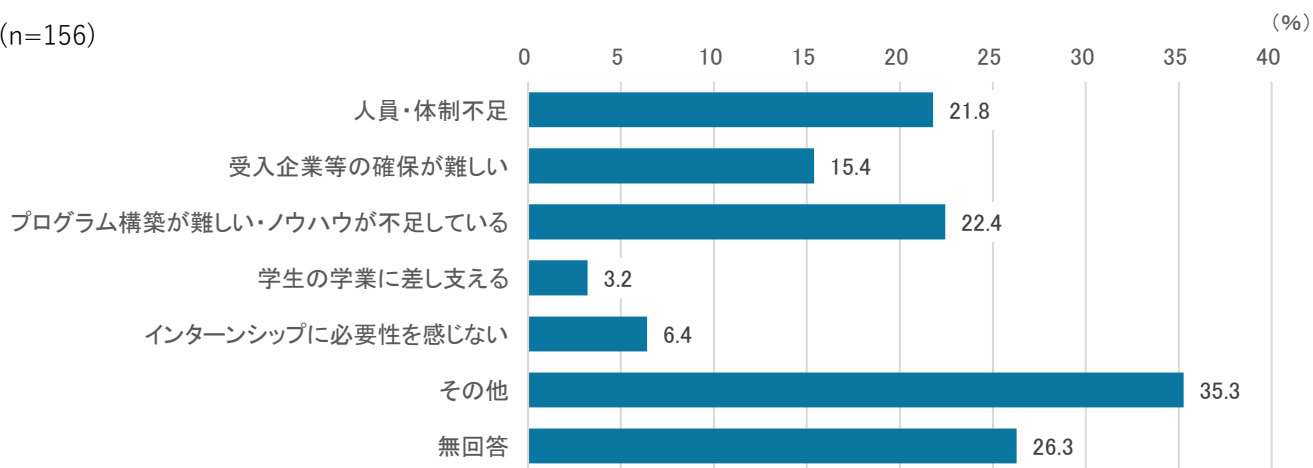
(Q18で「開設していない」と回答した場合)

インターンシップを実施していない、または実施できていない理由を教えてください(複数回答)

インターンシップを実施していない、または実施できていない理由については、「その他」が35.3%で最も高く、次いで「無回答」が26.3%、「プログラム構築が難しい・ノウハウが不足している」が22.4%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
人員・体制不足	34	21.8
受入企業等の確保が難しい	24	15.4
プログラム構築が難しい・ノウハウが不足している	35	22.4
学生の学業に差し支える	5	3.2
インターンシップに必要性を感じない	10	6.4
その他	55	35.3
無回答	41	26.3
全体	156	100.0

(n=156)



■その他の内訳

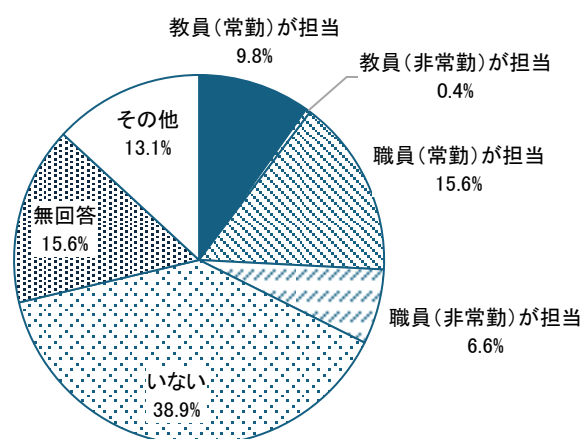
知的障害の学生が在籍していない・対象者不在	23
インターンシップ自体を実施していない(医療系等は臨床実習のみ)	6
知的障害に特化せず、全学生と同様に対応	4
入学希望者がいない	3
学科・学校の性質上困難(医療系・専門職・俳優養成等)	3
今後必要性があれば検討	1
全学生向けのインターンシップを実施	1
代替科目を開設	1
外部企業・団体紹介や就職支援で対応	1

Q21 知的障害のある学生を就職支援する担当者はいいますか

知的障害のある学生を就職支援する担当者については、「いない」が38.9%で最も高く、次いで「職員（常勤）が担当」と「無回答」が15.6%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
教員(常勤)が担当	24	9.8
教員(非常勤)が担当	1	0.4
職員(常勤)が担当	38	15.6
職員(非常勤)が担当	16	6.6
いない	95	38.9
無回答	38	15.6
その他	32	13.1
全体	244	100.0

(n=244)



■ その他の内訳

知的障害に特化せず全学生・全障害学生向けに担当者あり	13
対象者がいないため担当者も不在	3
全教職員や複数部署で連携対応	3
キャリアセンター・就職課が対応	3
職員(常勤・非常勤)が担当	3
一般学生と同等の支援	2
研究科の特殊性から指導教員が対応	1
将来的に必要なら職員が担当予定	1

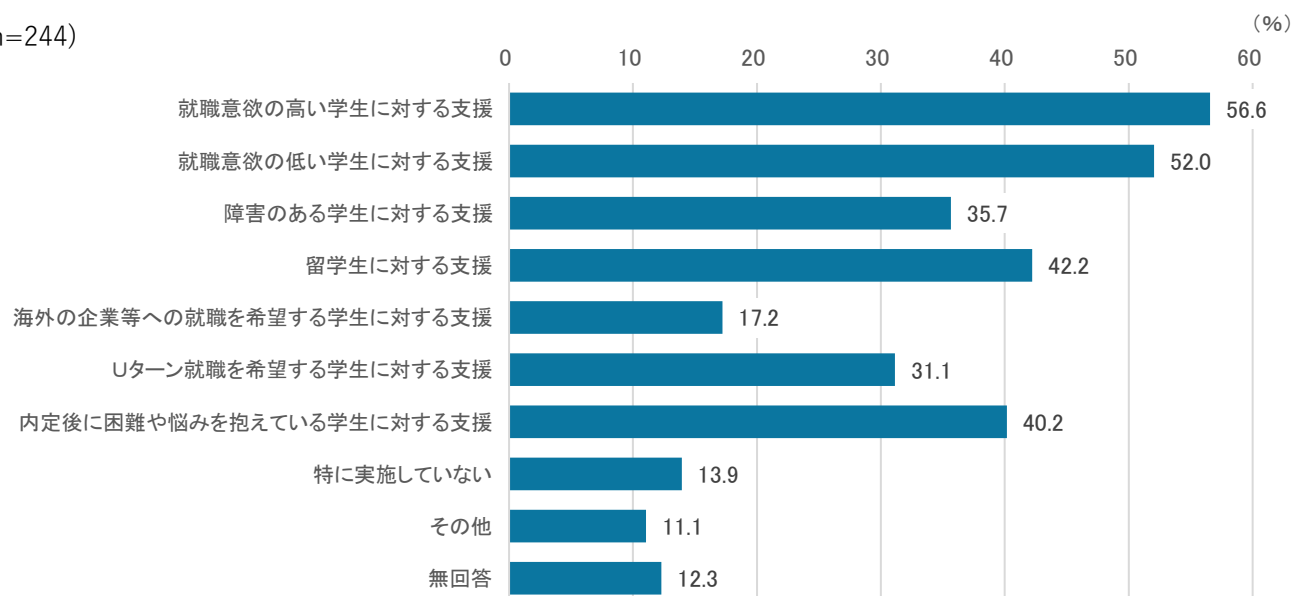
Q22

学生に特化した就職支援は実施していますか（複数回答）

学生に特化した就職支援の実施については、「就職意欲の高い学生に対する支援」が56.6%で最も高く、次いで「就職意欲の低い学生に対する支援」が52.0%、「留学生に対する支援」が42.2%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
就職意欲の高い学生に対する支援	138	56.6
就職意欲の低い学生に対する支援	127	52.0
障害のある学生に対する支援	87	35.7
留学生に対する支援	103	42.2
海外の企業等への就職を希望する学生に対する支援	42	17.2
Uターン就職を希望する学生に対する支援	76	31.1
内定後に困難や悩みを抱えている学生に対する支援	98	40.2
特に実施していない	34	13.9
その他	27	11.1
無回答	30	12.3
全体	244	100.0

(n=244)



■ その他の内訳

就職を目的とした訓練のため全訓練生対象に支援	11
全学生に対して就職支援を実施(平等・一般対応)	4
個別対応(相談や状況に応じた支援)	3
俳優養成など分野特性により一般的就職概念なし	1
福祉分野への特化支援	1
就職支援を授業として実施	1
就職部を設置し学生を支援	1
多様な学生層(障害・留学生・Uターン等)に応じた支援	1
仏教学研究者としての進路指導や斡旋	1

Q23 年間のおおよその授業料を教えてください（単位：万円）

年間のおおよその授業料については、平均で約106万円でした。

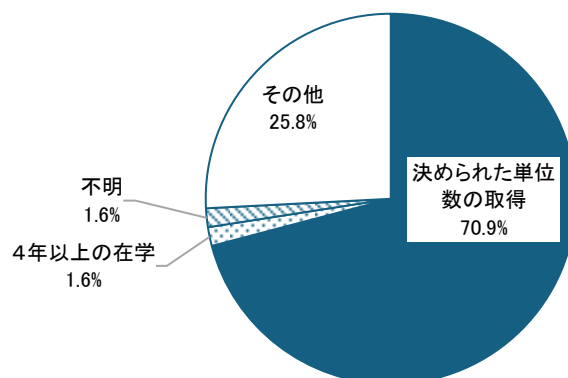
カテゴリー	平均値(単位:万円)
年間のおおよその授業料	105.6

Q24 卒業するための要件について教えてください

卒業するための要件については、「決められた単位数の取得」が70.9%で最も高く、次いで「不明」が25.8%、「4年以上の在学」と「その他」が1.6%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
決められた単位数の取得	173	70.9
4年以上の在学	4	1.6
不明	4	1.6
その他	63	25.8
全体	244	100.0

(n=244)

**■ その他の内訳**

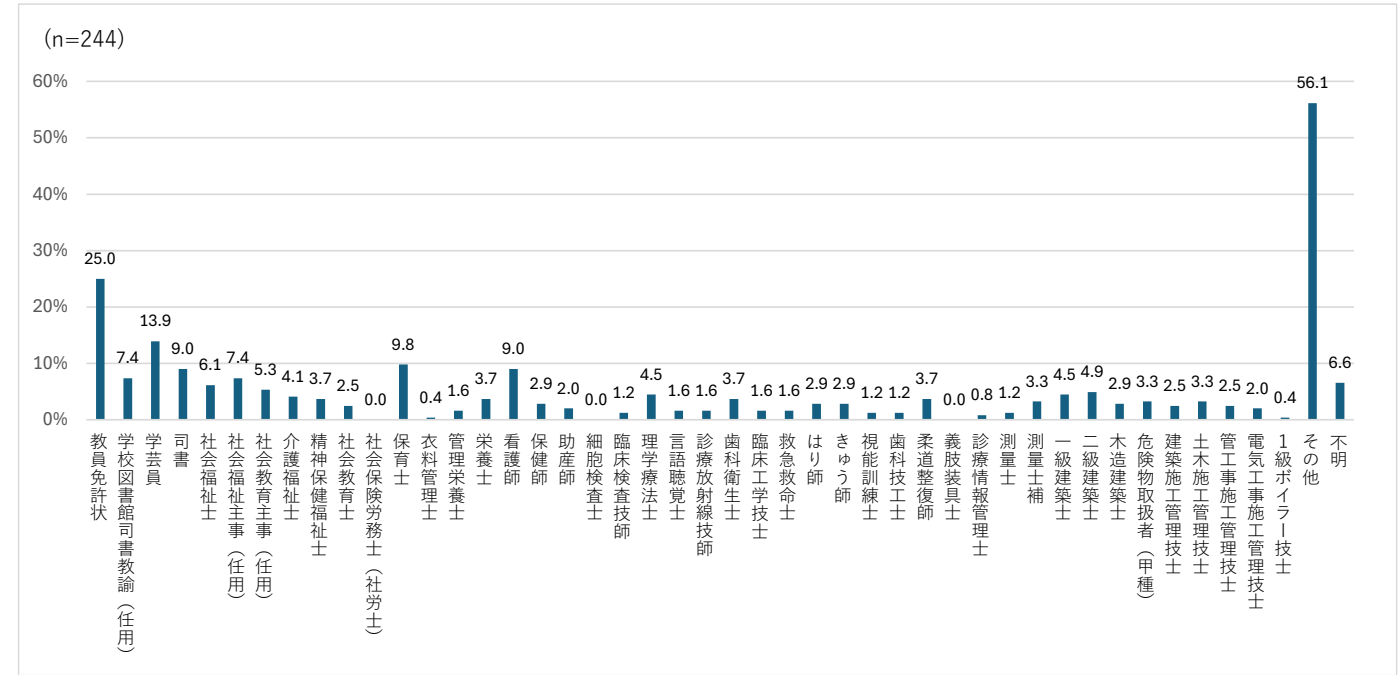
決められた単位数の取得＋在学年限(4年以上等)	22
訓練科ごとの修了判定基準を満たす	11
全科目履修・出席率・成績評価の合格	7
修業年限・規程に基づく修了(学則・規程に準拠)	6
専門分野特有の要件(獣医・薬学・歯科衛生等)	3
特になし・不明	2
卒業試験・論文審査・口述試験の合格	2
学費納入や校内会議承認を含む要件	2
その他(休校・特殊課程・進路特性など)	2

Q25

在学中に取得可能な資格を教えてください（複数回答）

在学中に取得可能な資格については、「その他」が56.1%で最も高く、次いで「教員免許状」が25.0%、「学芸員」が13.9%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)	カテゴリー	件数	割合(%)
教員免許状	61	25.0	歯科衛生士	9	3.7
学校図書館司書教諭(任用)	18	7.4	臨床工学技士	4	1.6
学芸員	34	13.9	救急救命士	4	1.6
司書	22	9.0	はり師	7	2.9
社会福祉士	15	6.1	きゅう師	7	2.9
社会福祉主事(任用)	18	7.4	視能訓練士	3	1.2
社会教育主事(任用)	13	5.3	歯科技工士	3	1.2
介護福祉士	10	4.1	柔道整復師	9	3.7
精神保健福祉士	9	3.7	義肢装具士	0	0.0
社会教育士	6	2.5	診療情報管理士	2	0.8
社会保険労務士(社労士)	0	0.0	測量士	3	1.2
保育士	24	9.8	測量士補	8	3.3
衣料管理士	1	0.4	一級建築士	11	4.5
管理栄養士	4	1.6	二級建築士	12	4.9
栄養士	9	3.7	木造建築士	7	2.9
看護師	22	9.0	危険物取扱者(甲種)	8	3.3
保健師	7	2.9	建築施工管理技士	6	2.5
助産師	5	2.0	土木施工管理技士	8	3.3
細胞検査士	0	0.0	管工事施工管理技士	6	2.5
臨床検査技師	3	1.2	電気工事施工管理技士	5	2.0
理学療法士	11	4.5	1級ボイラー技士	1	0.4
言語聴覚士	4	1.6	その他	137	56.1
診療放射線技師	4	1.6	不明	16	6.6
			全体	244	100.0



■ その他の内訳

看護・医療系・その他	15
資格なし・特になし	15
調理師関連(調理師免許・製菓衛生師など)	12
美容師・理容師関連(美容師国家資格・受験資格含む)	12
心理・福祉系(公認心理師、認定心理士、社会福祉士、児童指導員、社会調査士等)	12
自動車整備・機械関連(自動車整備士、車体整備士、機械関連資格)	8
情報・IT 関連(基本情報、応用情報、IT パスポート、DTP、色彩検定等)	7
動物関連(愛玩動物看護師、トリマー、訓練士等)	5
建築・測量・設備(建築士、測量士、電気工事士、消防設備士等)	5
あん摩マッサージ指圧師・リハ系	4
教員免許・教育関連(教員免許状、養護教諭、学芸員等)	4
その他(舞台・映像・服飾・ブライダル・宗教・農林水産系など多様な専門資格)	15

Q26

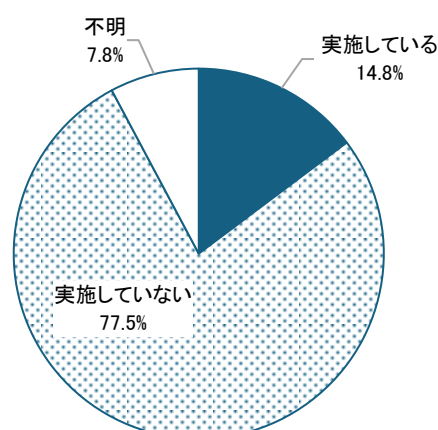
(Q25で「不明」以外を回答した場合)

知的障害のある学生への資格取得の支援は実施していますか

知的障害のある学生への資格取得の支援については、「実施している」が14.8%、「実施していない」が77.5%でした。

カテゴリー	件数	割合(%)
実施している	36	14.8
実施していない	189	77.5
不明	19	7.8
全体	244	100.0

(n=244)



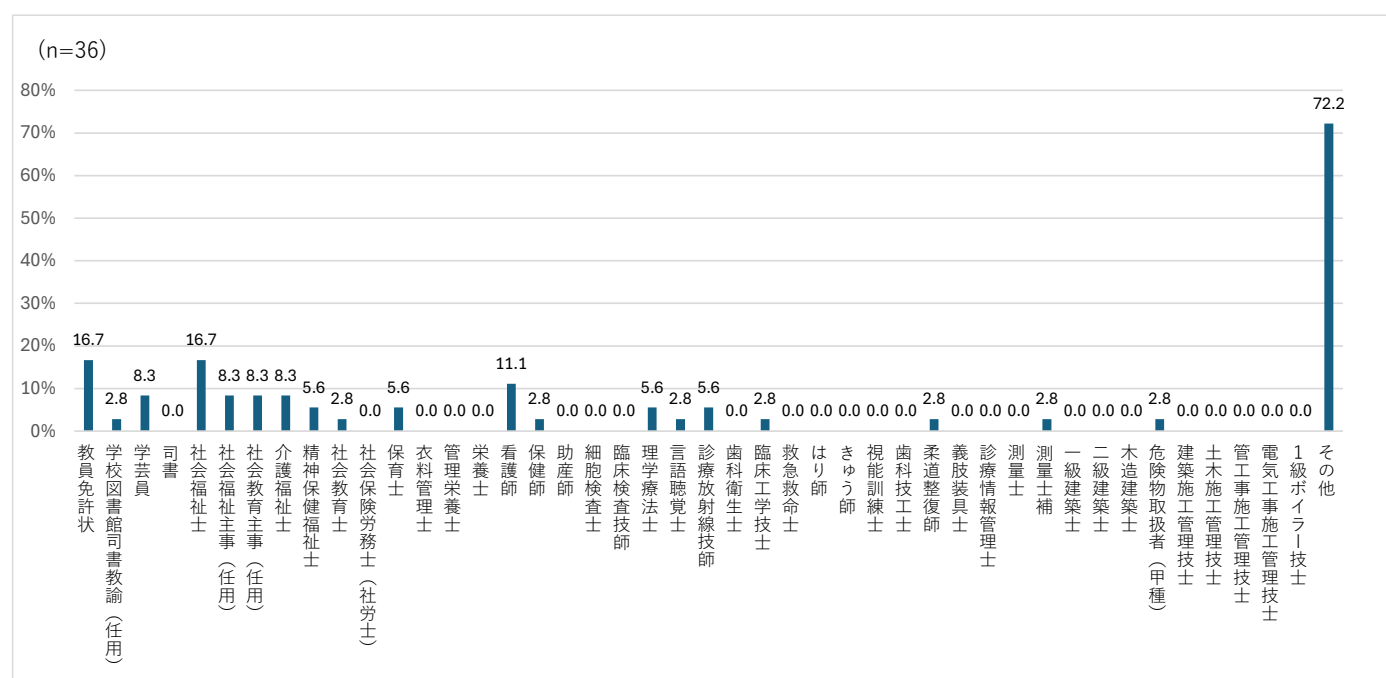
Q27

(Q26で「実施している」と回答した場合)
支援している資格を教えてください(複数回答)

在学中に取得可能な資格については、「その他」が72.2%で最も高く、次いで「教員免許状」と「社会福祉士」が16.7%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
教員免許状	6	16.7
学校図書館司書教諭(任用)	1	2.8
学芸員	3	8.3
司書	0	0.0
社会福祉士	6	16.7
社会福祉主事(任用)	3	8.3
社会教育主事(任用)	3	8.3
介護福祉士	3	8.3
精神保健福祉士	2	5.6
社会教育士	1	2.8
社会保険労務士(社労士)	0	0.0
保育士	2	5.6
衣料管理士	0	0.0
管理栄養士	0	0.0
栄養士	0	0.0
看護師	4	11.1
保健師	1	2.8
助産師	0	0.0
細胞検査士	0	0.0
臨床検査技師	0	0.0
理学療法士	2	5.6
言語聴覚士	1	2.8
診療放射線技師	2	5.6

カテゴリー	件数	割合(%)
歯科衛生士	0	0.0
臨床工学技士	1	2.8
救急救命士	0	0.0
はり師	0	0.0
きゅう師	0	0.0
視能訓練士	0	0.0
歯科技工士	0	0.0
柔道整復師	1	2.8
義肢装具士	0	0.0
診療情報管理士	0	0.0
測量士	0	0.0
測量士補	1	2.8
一級建築士	0	0.0
二級建築士	0	0.0
木造建築士	0	0.0
危険物取扱者(甲種)	1	2.8
建築施工管理技士	0	0.0
土木施工管理技士	0	0.0
管工事施工管理技士	0	0.0
電気工事施工管理技士	0	0.0
1級ボイラー技士	0	0.0
その他	26	72.2
全体	36	100.0



■その他の内訳

資格取得支援(障害の有無を問わず)	11
調理師関連	2
自動車整備関連	2
医療系(作業療法士)	1
舞台・エンタメ技術	1
接客・和装・色彩	1
介護系研修・資格	1
美容・理美容関連	1
動物関連	1
ビジネス・IT 基礎	1
スポーツ指導・トレーナー	1
資格なし	1
心理・社会・宗教系	1
電気工事士	1

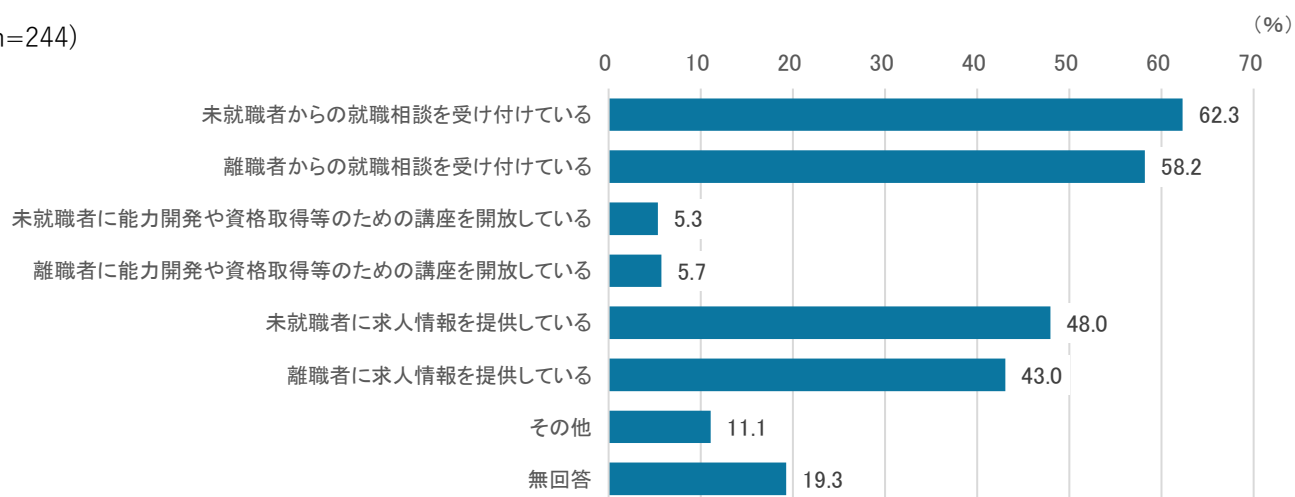
Q28

卒業生に対する就職支援の状況を教えてください（複数回答）

卒業生に対する就職支援の状況については、「未就職者からの就職相談を受け付けている」が62.3%で最も高く、次いで「離職者からの就職相談を受け付けている」が58.2%、「未就職者に求人情報を提供している」が48.0%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
未就職者からの就職相談を受け付けている	152	62.3
離職者からの就職相談を受け付けている	142	58.2
未就職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	13	5.3
離職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	14	5.7
未就職者に求人情報を提供している	117	48.0
離職者に求人情報を提供している	105	43.0
その他	27	11.1
無回答	47	19.3
全体	244	100.0

(n=244)



■その他の内訳

卒業生支援なし・特になし	9
卒業後3年間は就職相談・求人提供等の支援	5
卒業生がまだいない／開校間もない	3
相談があれば都度対応	3
訓練修了後の支援は行っていない	2
卒業後1年間は定着支援	1
卒業生本人に任せている	1
同窓会等を通じて相談・求人提供	1
能力開発講座・転職・起業サポート等（広範な支援）	1
全就職率100%で個別支援不要	1

Ⅲ 授業及び授業以外での支援の実施状況

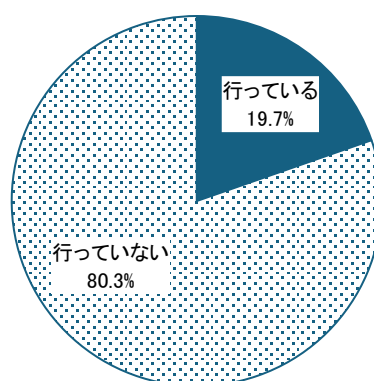
Q29

知的障害のある学生に対する授業及び授業以外での支援の状況を教えてください

知的障害のある学生に対する授業及び授業以外での支援の状況については、「行っている」が19.7%、「行っていない」が80.3%でした。

カテゴリー	件数	割合(%)
行っている	48	19.7
行っていない	196	80.3
全体	244	100.0

(n=244)



Q30

(Q29で「行っている」と回答した場合)

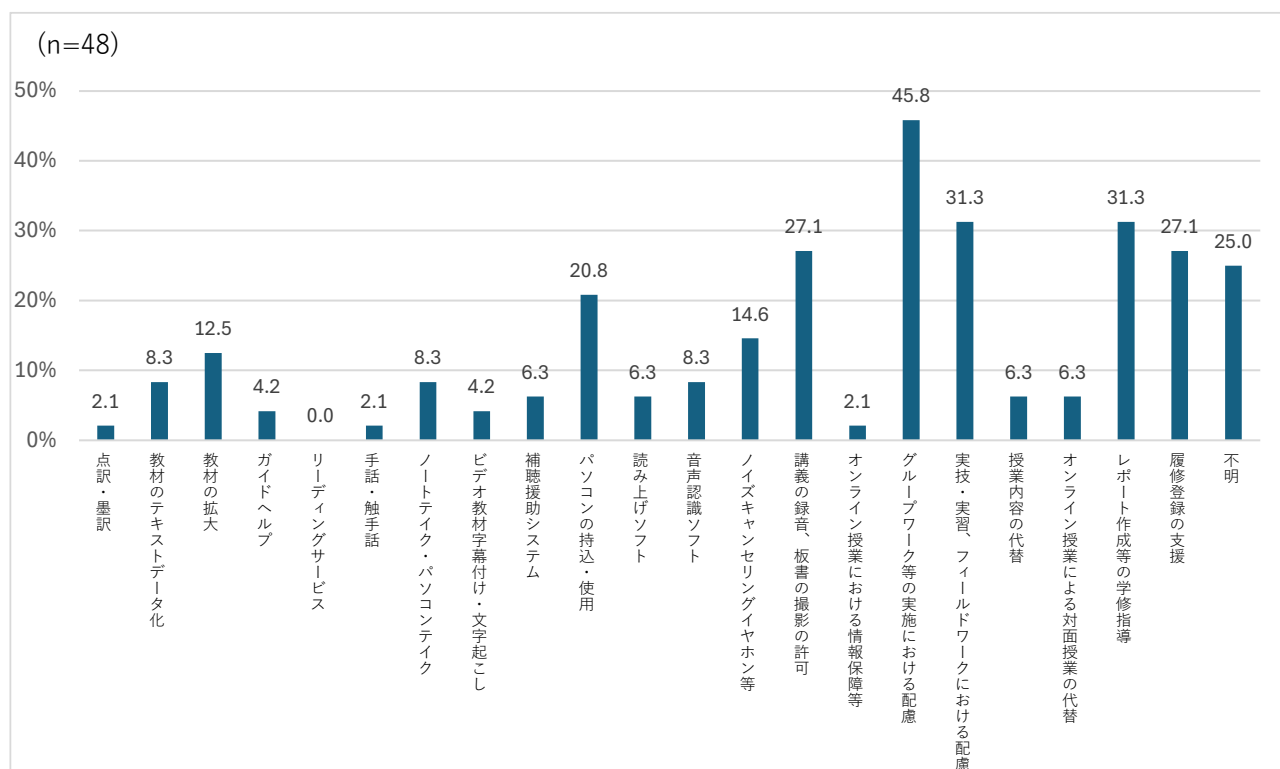
授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください

<講義・演習> (複数回答)

授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援（講義・演習）については、「グループワーク等の実施における配慮」が45.8%で最も高く、次いで「実技・実習、フィールドワークにおける配慮」と「レポート作成等の学修指導」が31.3%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
点訳・墨訳	1	2.1
教材のテキストデータ化	4	8.3
教材の拡大	6	12.5
ガイドヘルプ	2	4.2
リーディングサービス	0	0.0
手話・触手話	1	2.1
ノートテイク・パソコンテイク	4	8.3
ビデオ教材字幕付け・文字起こし	2	4.2
補聴援助システム	3	6.3
パソコンの持込・使用	10	20.8
読み上げソフト	3	6.3

カテゴリー	件数	割合(%)
音声認識ソフト	4	8.3
ノイズキャンセリングイヤホン等	7	14.6
講義の録音、板書の撮影の許可	13	27.1
オンライン授業における情報保障等	1	2.1
グループワーク等の実施における配慮	22	45.8
実技・実習、フィールドワークにおける配慮	15	31.3
授業内容の代替	3	6.3
オンライン授業による対面授業の代替	3	6.3
レポート作成等の学修指導	15	31.3
履修登録の支援	13	27.1
不明	12	25.0
全体	48	100.0



Q30

(Q29で「行っている」と回答した場合)

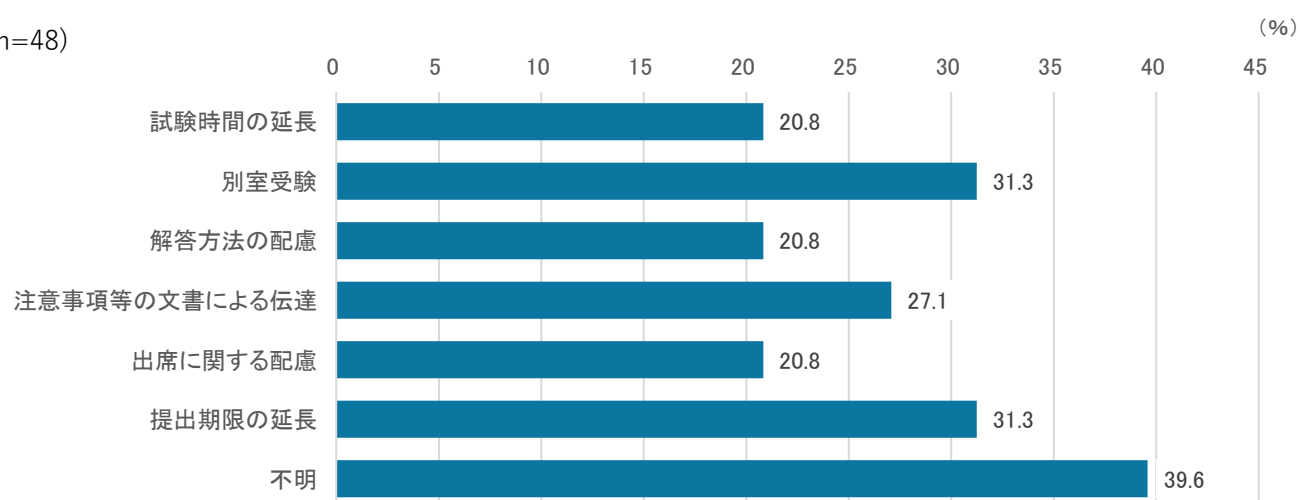
授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください

<試験・評価> (複数回答)

授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援（試験・評価）については、「不明」が39.6%で最も高く、次いで「別室受験」と「提出期限の延長」が31.3%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
試験時間の延長	10	20.8
別室受験	15	31.3
解答方法の配慮	10	20.8
注意事項等の文書による伝達	13	27.1
出席に関する配慮	10	20.8
提出期限の延長	15	31.3
不明	19	39.6
全体	48	100.0

(n=48)



Q30

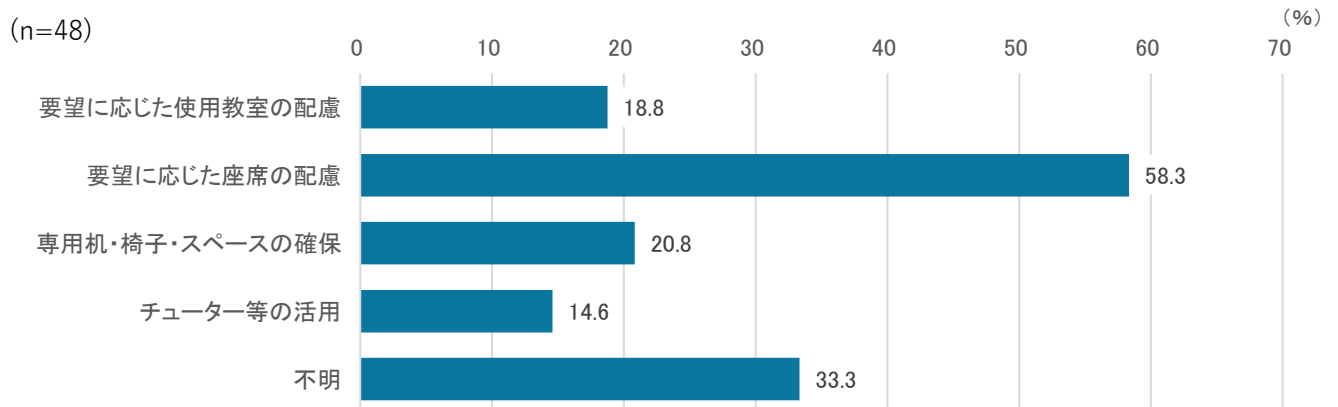
(Q29で「行っている」と回答した場合)

授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください

<環境整備> (複数回答)

授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援（環境整備）については、「要望に応じた座席の配慮」が58.3%で最も高く、次いで「不明」が33.3%、「専用机・椅子・スペースの確保」が20.8%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
要望に応じた使用教室の配慮	9	18.8
要望に応じた座席の配慮	28	58.3
専用机・椅子・スペースの確保	10	20.8
チューター等の活用	7	14.6
不明	16	33.3
全体	48	100.0



Q30

(Q29で「行っている」と回答した場合)

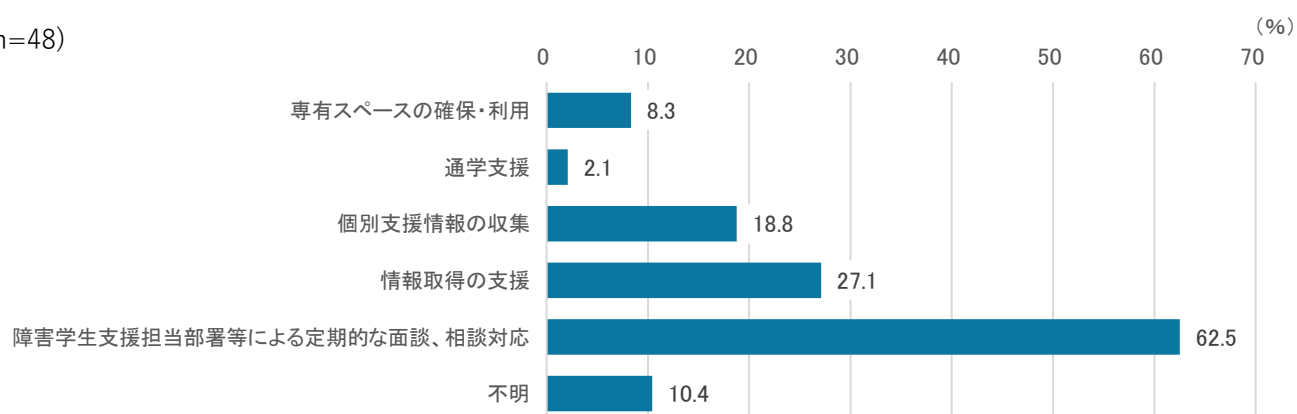
授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください

<学生生活支援> (複数回答)

授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援（学生生活支援）については、「障害学生支援担当部署等による定期的な面談、相談対応」が62.5%で最も高く、次いで「情報取得の支援」が27.1%、「個別支援情報の収集」が18.8%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
専有スペースの確保・利用	4	8.3
通学支援	1	2.1
個別支援情報の収集	9	18.8
情報取得の支援	13	27.1
障害学生支援担当部署等による定期的な面談、相談対応	30	62.5
不明	5	10.4
全体	48	100.0

(n=48)



Q30

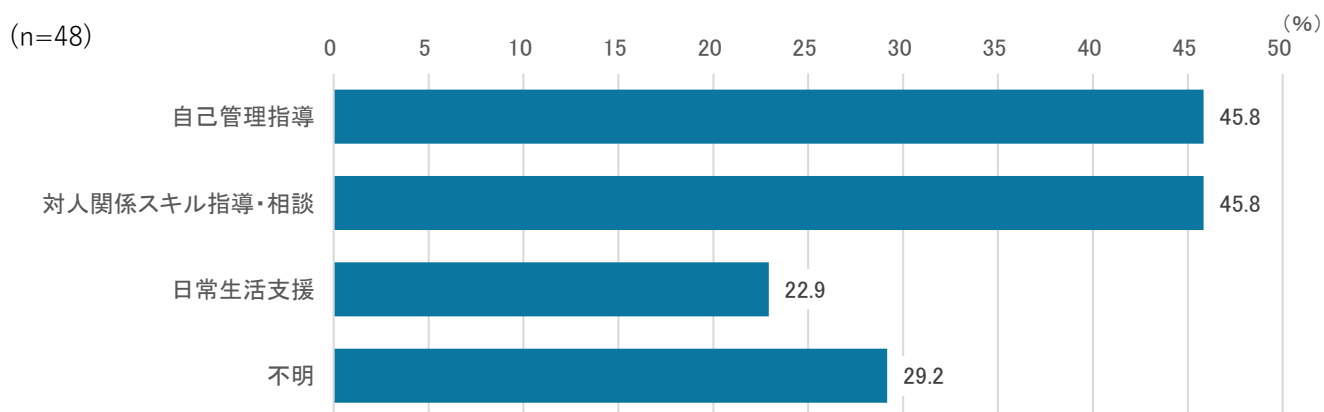
(Q29で「行っている」と回答した場合)

授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください

<社会的スキル> (複数回答)

授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援（社会的スキル）については、「自己管理指導」と「対人関係スキル指導・相談」が45.8%で最も高く、次いで「不明」が29.2%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
自己管理指導	22	45.8
対人関係スキル指導・相談	22	45.8
日常生活支援	11	22.9
不明	14	29.2
全体	48	100.0



Q30

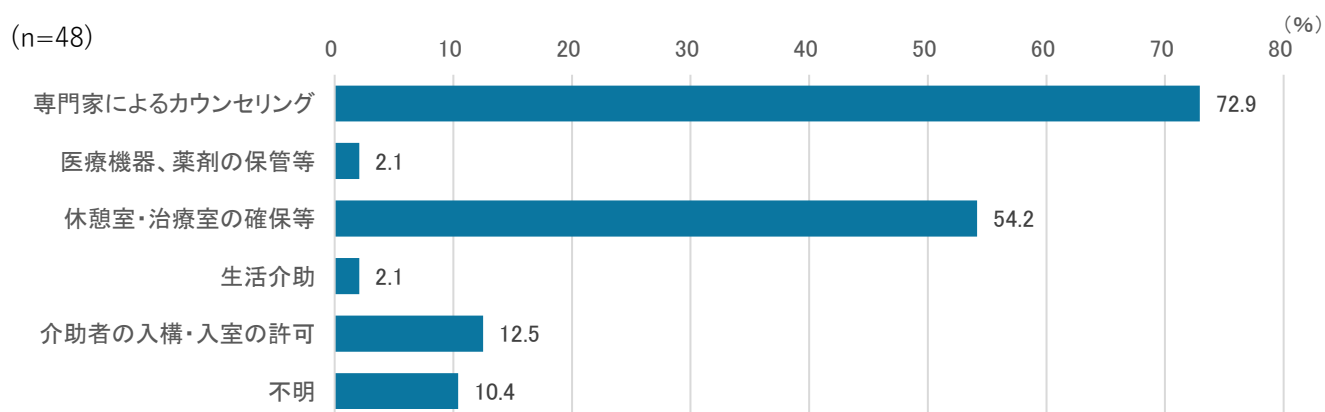
(Q29で「行っている」と回答した場合)

授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください

<保健管理・生活支援> (複数回答)

授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援（保健管理・生活支援）については、「専門家によるカウンセリング」が72.9%で最も高く、次いで「休憩室・治療室の確保等」が54.2%、「介助者の入構・入室の許可」が12.5%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
専門家によるカウンセリング	35	72.9
医療機器、薬剤の保管等	1	2.1
休憩室・治療室の確保等	26	54.2
生活介助	1	2.1
介助者の入構・入室の許可	6	12.5
不明	5	10.4
全体	48	100.0



Q31

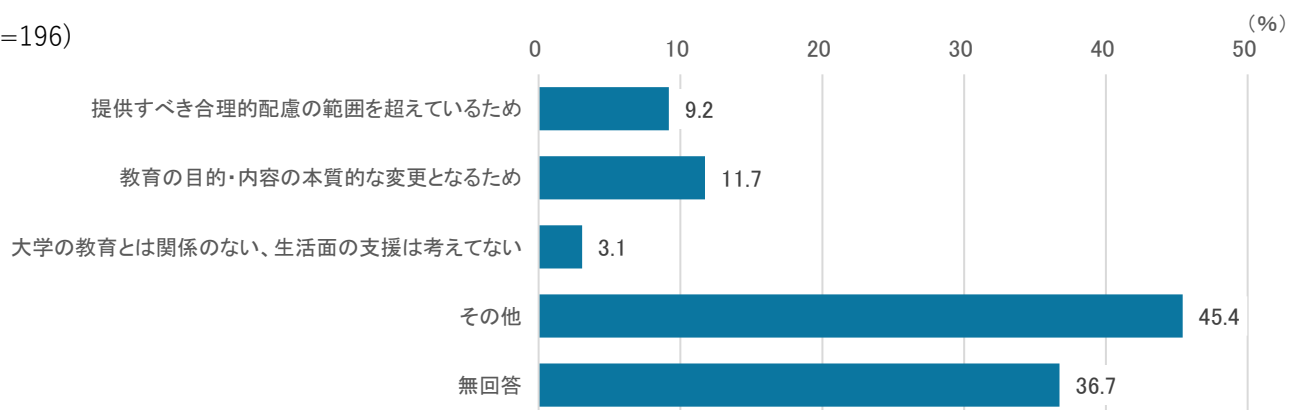
(Q29で「行っていない」と回答した場合)

支援をしていない理由を教えてください(複数回答)

支援をしていない理由については、「その他」が45.4%で最も高く、次いで「無回答」が36.7%、「教育の目的・内容の本質的な変更となるため」が11.7%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
提供すべき合理的配慮の範囲を超えているため	18	9.2
教育の目的・内容の本質的な変更となるため	23	11.7
大学の教育とは関係のない、生活面の支援は考えてない	6	3.1
その他	89	45.4
無回答	72	36.7
全体	196	100.0

(n=196)



■ その他の内訳

知的障害のある学生が在籍していない／該当者なし	61
入学・在籍の実績がない(過去も現在も)	12
支援申請がない／配慮申請の実績がない	6
人的リソースやノウハウ不足で対応困難	4
障害全般を対象にしており知的障害のみに特化していない	3
その他(発達障害対応のみ実施、小規模校で今後は個別対応など)	3
本人申告がないため把握できない	2

Q32

今後、知的障害のある学生が御校で学べるようにする上で（聴講生等を含む）、支障となることや、必要な人的・物的な環境について見解を教えてください

今後、知的障害のある学生が御校で学べるようにする上で（聴講生等を含む）、支障となることや、必要な人的・物的な環境についての見解については以下のような回答があった。

■ その他の内訳（重複回答あり）

人的資源不足(教員・支援員・サポーター不足、担任への負担集中)	82
国家資格や入試基準が壁となるため受け入れ困難	63
特になし・不明・無回答	47
専門知識・ノウハウ不足(対応経験なし、専門家不在、研修必要)	41
受け入れ予定なし／応募者がいない	37
環境・設備の不足(別室・クールダウンスペース・教材・バリアフリー等)	34
実習や安全面の懸念(刃物・火・動物実習・自動車整備など危険伴う科目)	33
合理的配慮はするが、合格基準や評価基準は下げられない	26
改善提案や前向きな対応(支援員配置、教材工夫、事前相談、専用コース設置等)	24

IV 障害者を対象とした学びの実施状況

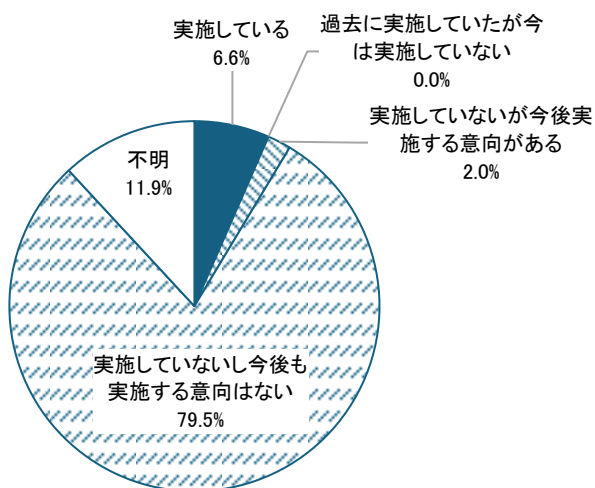
Q33

知的障害のある人を対象としたオープンカレッジ・公開講座等（以下「講座」という。）の実施状況について教えてください

知的障害のある人を対象としたオープンカレッジ・公開講座等の実施状況については、「実施していないし今後も実施する意向はない」が79.5%で最も高く、次いで「不明」が11.9%、「実施している」が6.6%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
実施している	16	6.6
過去に実施していたが今は実施していない	0	0.0
実施していないが今後実施する意向がある	5	2.0
実施していないし今後も実施する意向はない	194	79.5
不明	29	11.9
全体	244	100.0

(n=244)



Q34

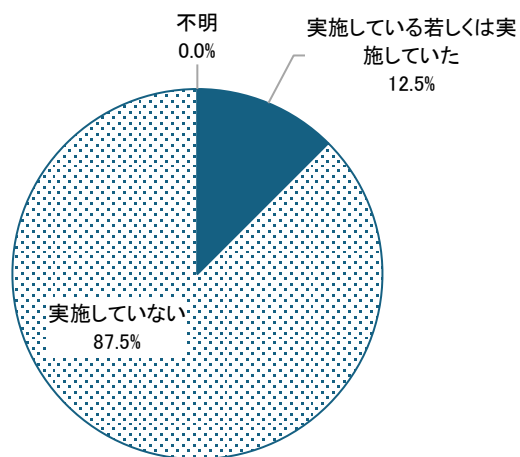
(Q33で「実施している」「過去に実施していたが今は実施していない」と回答した場合)

知的障害のある人を対象とした講座で、知的障害のない人との交流活動実施状況について教えてください

知的障害のある人を対象とした講座で、知的障害のない人との交流活動実施状況については、「実施している若しくは実施していた」が12.5%、「実施していない」が87.5%でした。

カテゴリー	件数	割合(%)
実施している若しくは実施していた	2	12.5
実施していない	14	87.5
不明	0	0.0
全体	16	100.0

(n=16)



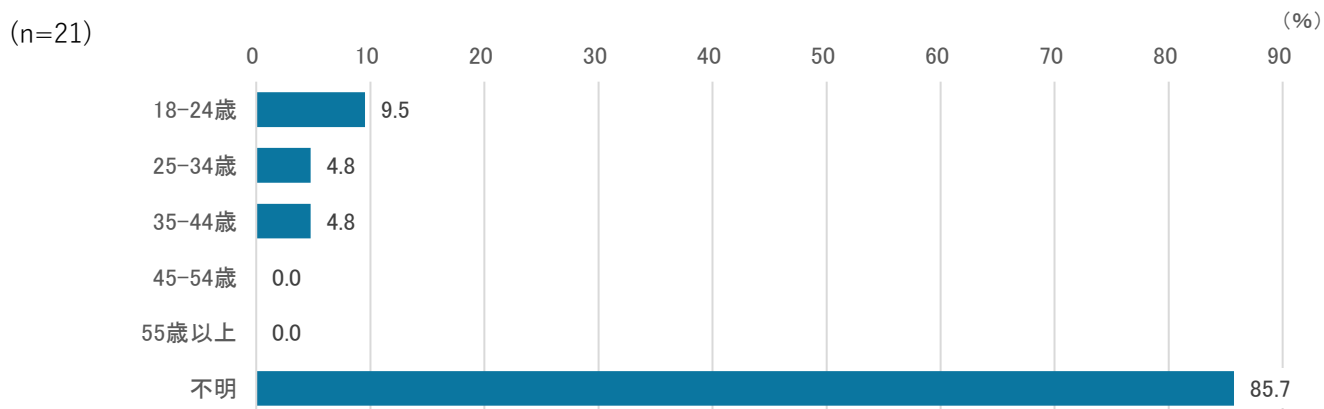
Q35

(Q33 で「実施している」「過去に実施していたが今は実施していない」「実施していないが今後実施する意向がある」と回答した場合)

参加する知的障害のある人の年齢層を教えてください (複数回答)

参加する知的障害のある人の年齢層については、「不明」が85.7%で最も高く、次いで「18-24歳」が9.5%、「25-34歳」と「35-44歳」が4.8%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
18-24 歳	2	9.5
25-34 歳	1	4.8
35-44 歳	1	4.8
45-54 歳	0	0.0
55 歳以上	0	0.0
不明	18	85.7
全体	21	100.0



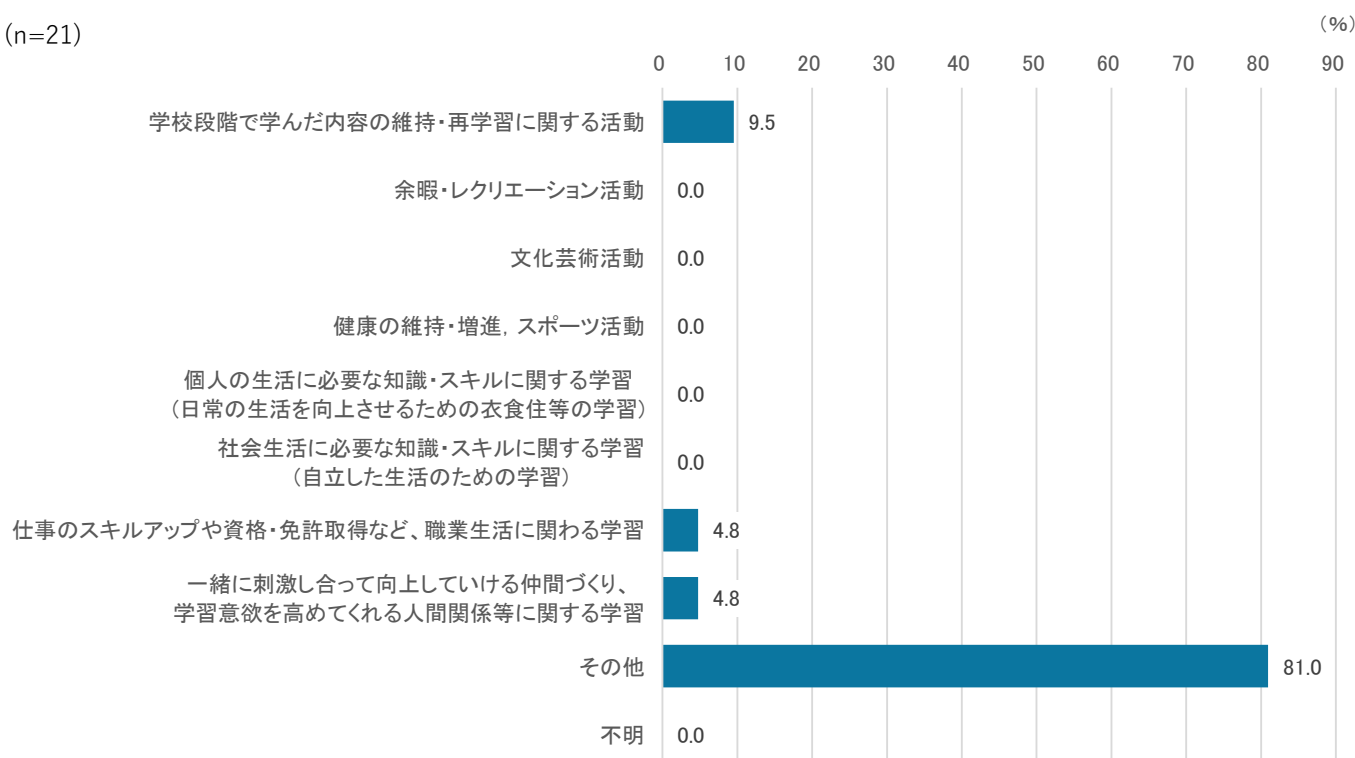
Q36

開催している知的障害のある人を対象とした講座の内容を教えてください（複数回答）

開催している知的障害のある人を対象とした講座の内容については、「その他」が81.0%で最も高く、次いで「学校段階で学んだ内容の維持・再学習に関する活動」が9.5%、「仕事のスキルアップや資格・免許取得など、職業生活に関わる学習」と「一緒に刺激し合って向上していける仲間づくり、学習意欲を高めてくれる人間関係等に関する学習」が4.8%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
学校段階で学んだ内容の維持・再学習に関する活動	2	9.5
余暇・レクリエーション活動	0	0.0
文化芸術活動	0	0.0
健康の維持・増進, スポーツ活動	0	0.0
個人の生活に必要な知識・スキルに関する学習 (日常生活を向上させるための衣食住等の学習)	0	0.0
社会生活に必要な知識・スキルに関する学習 (自立した生活のための学習)	0	0.0
仕事のスキルアップや資格・免許取得など、職業生活に関わる学習	1	4.8
一緒に刺激し合って向上していける仲間づくり、 学習意欲を高めてくれる人間関係等に関する学習	1	4.8
その他	17	81.0
不明	0	0.0
全体	21	100.0

(n=21)



■ その他の内訳

入校希望者に対する見学会・体験入校	15
開催していない	1
無回答	1
検討中	1

Q37

(Q33で「実施している」「過去に実施していたが今は実施していない」「実施していないが今後実施する意向がある」と回答した場合)

知的障害のある人を対象とした講座の開催頻度を教えてください

知的障害のある人を対象とした講座の開催頻度は、年間平均で約13回でした。

カテゴリー	年間平均回数
講座の開催頻度	12.9

Q38

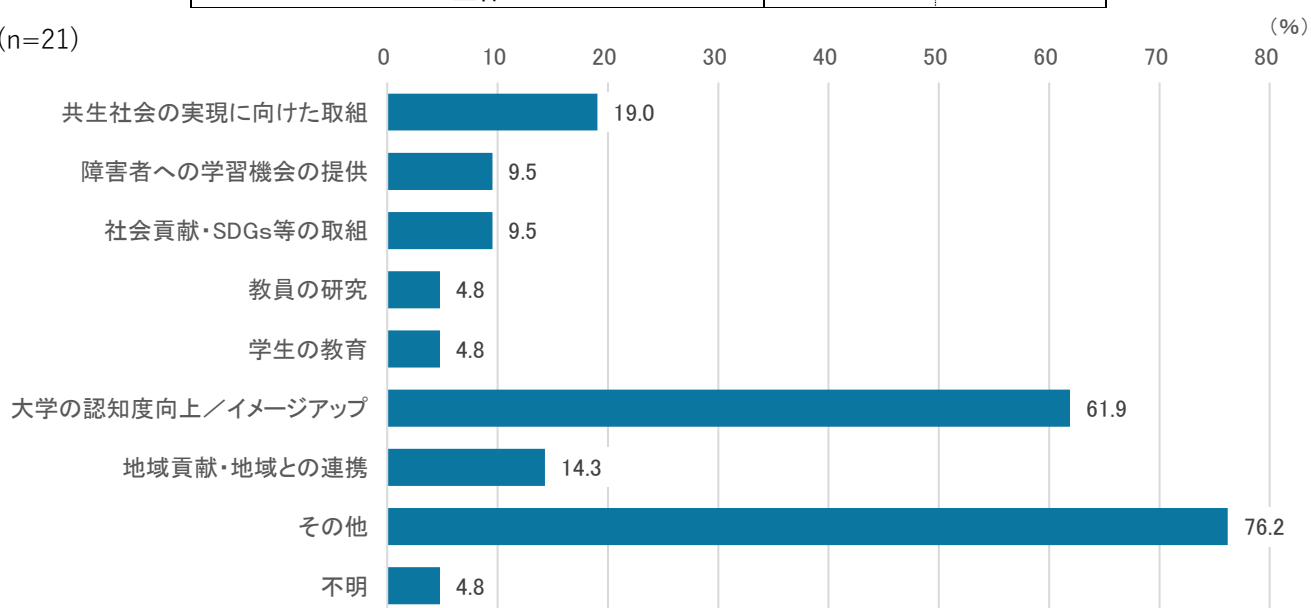
(Q33で「実施している」「過去に実施していたが今は実施していない」「実施していないが今後実施する意向がある」と回答した場合)

知的障害のある人を対象とした講座を行う目的を教えてください(複数回答)

知的障害のある人を対象とした講座を行う目的については、「その他」が76.2%で最も高く、次いで「大学の認知度向上／イメージアップ」が61.9%、「共生社会の実現に向けた取組」が19.0%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
共生社会の実現に向けた取組	4	19.0
障害者への学習機会の提供	2	9.5
社会貢献・SDGs等の取組	2	9.5
教員の研究	1	4.8
学生の教育	1	4.8
大学の認知度向上／イメージアップ	13	61.9
地域貢献・地域との連携	3	14.3
その他	16	76.2
不明	1	4.8
全体	21	100.0

(n=21)



■ その他の内訳

訓練内容を理解したうえで入校を検討いただくため	15
開催していない	1
無回答	1

Q39

(Q33 で「実施している」「過去に実施していたが今は実施していない」「実施していないが今後実施する意向がある」「実施していないし今後も実施する意向はない」と回答した場合)

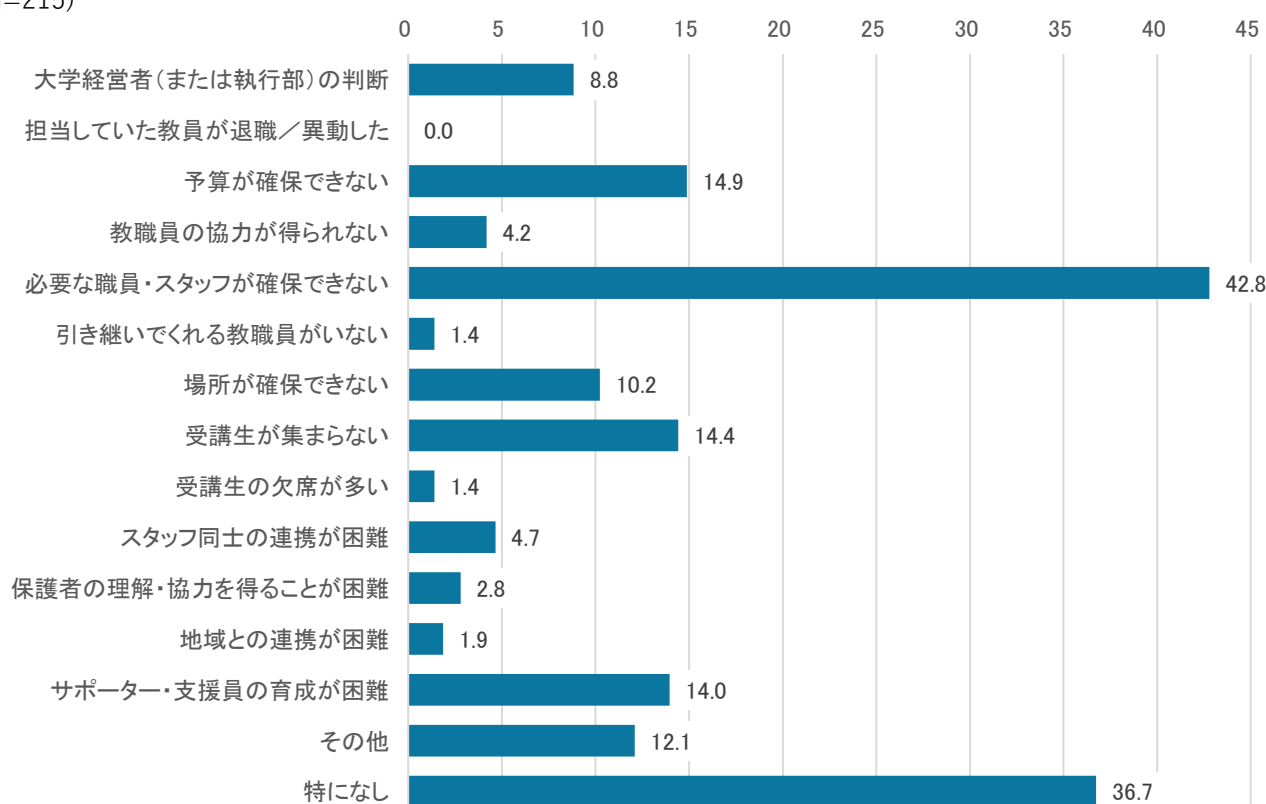
知的障害のある人を対象とした講座を実施、運営・継続する上での課題を教えてください(複数回答)

知的障害のある人を対象とした講座を実施、運営・継続する上での課題については、「必要な職員・スタッフが確保できない」が42.8%で最も高く、次いで「特になし」が36.7%、「予算が確保できない」が14.9%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
大学経営者(または執行部)の判断	19	8.8
担当していた教員が退職／異動した	0	0.0
予算が確保できない	32	14.9
教職員の協力が得られない	9	4.2
必要な職員・スタッフが確保できない	92	42.8
引き継いでくれる教職員がいない	3	1.4
場所が確保できない	22	10.2
受講生が集まらない	31	14.4
受講生の欠席が多い	3	1.4
スタッフ同士の連携が困難	10	4.7
保護者の理解・協力を得ることが困難	6	2.8
地域との連携が困難	4	1.9
サポーター・支援員の育成が困難	30	14.0
その他	26	12.1
特になし	79	36.7
全体	215	100.0

(n=215)

(%)



■ その他の内訳

実施していない、今後も実施予定なし	6
知的障害のある学生への対応知識・ノウハウ不足 (必要なことがわからない、専門知識がない)	5
対象学生がいない／希望者がいない／問い合わせを受けたことがない	5
准看護師資格など職業・国家資格取得が困難、安全性が確保できないため困難	4
知的障害のみを対象にするのは差別と考える／障害者限定でなく全体対象	3
時間・人的資源など余裕がなく実施できない(運営人員・時間不足含む)	3
公開講座自体をほとんど実施していない／適切な講座が提供できない	3
講座実施経験がなく課題不明／ニーズ把握が困難	3
個別対応が必要と考える(講座を一括ではなく個別配慮)	2
参加可否は障害の有無では判断しないが、知的障害学生の参加実績なし	1

Q40

(Q39で「特になし」以外を回答した場合)
Q39で選んだ課題の具体例を教えてください

Q39で選んだ課題の具体例については以下のような回答があった。

人的リソース・施設・予算の不足 (教職員不足、専任配置困難、経営難、余剰施設や教材なし、慢性的欠員など)	33
特になし／無回答／検討中	28
知的障害のある学生への対応知識やノウハウ不足 (具体例なし、専門知識不足、経験者不在など)	19
そもそも講座を実施していない／検討していない／別目的のため難しい	18
対象学生がいない／応募・希望がない／過去に事例なし	17
国家資格取得や実習に伴う困難 (修学力不足、安全確保困難、危険作業、資格取得困難、就職先不足など)	16
必要な条件・環境整備 (専門スタッフ配置、専用教室、支援員育成、資金確保、制度設計)	15
合理的配慮・個別対応は可能だが、追加的負担や限界あり (既存支援枠内で対応、個別相談、自己理解が前提)	12
差別・公平性の観点(知的障害のみ対象は差別の懸念、 健常学生との公平性、特別扱い vs 配慮のジレンマ)	3

III. 特例子会社の調査結果

I 基本情報

Q2

本社所在地を選択ください

回答があった本社所在地をみると、「新宿区」が11.1%で最も高く、次いで「千代田区」、「中央区」、「港区」が9.9%と続いています。

カテゴリー(上位 10 位)	件数	割合(%)
新宿区	9	11.1
千代田区	8	9.9
中央区	8	9.9
港区	8	9.9
品川区	6	7.4
江東区	4	4.9
渋谷区	4	4.9
府中市	4	4.9
大田区	3	3.7
立川市	3	3.7
その他	24	29.6
全体	81	100.0

Q3

従業員数

Q4

うち障害者雇用採用者数

従業員数の平均は約418人で、うち障害者雇用採用者数の平均は「知的障害数」が44.7人で最も高く、次いで「精神障害数」が24.8人、「発達障害数」が13.8人と続いています。

カテゴリー	平均(人)
従業員数	417.6
うち視覚障害数	7.0
うち聴覚障害数	3.7
うち肢体不自由数	8.1
うち発達障害数	13.8
うち精神障害数	24.8
うち知的障害数	44.7

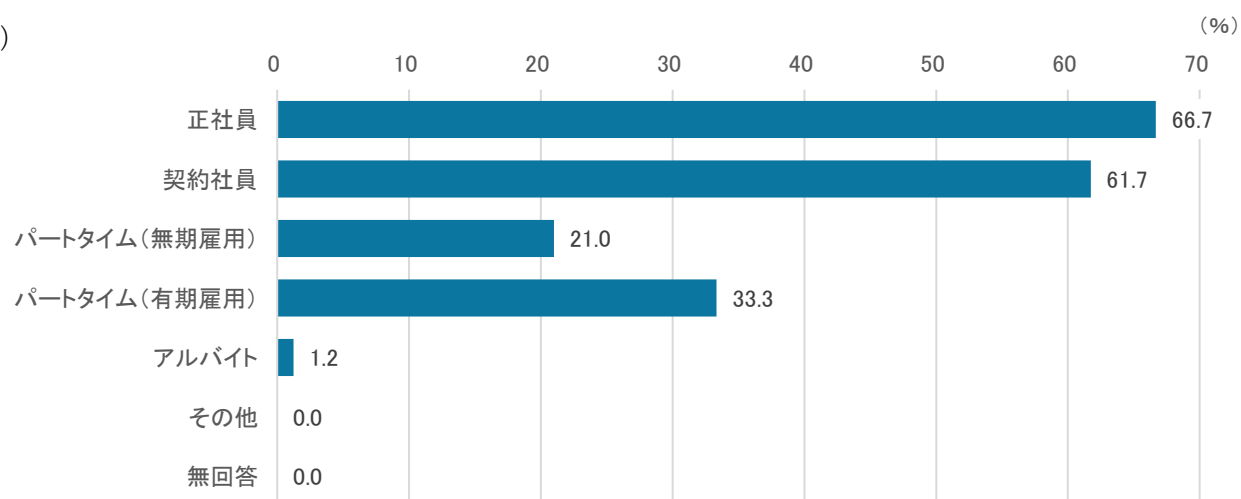
Q5

障害者の主な雇用形態を教えてください（複数回答）

障害者の主な雇用形態については、「正社員」が66.7%で最も高く、次いで「契約社員」が61.7%、「パートタイム（有期雇用）」が33.3%と続いています。

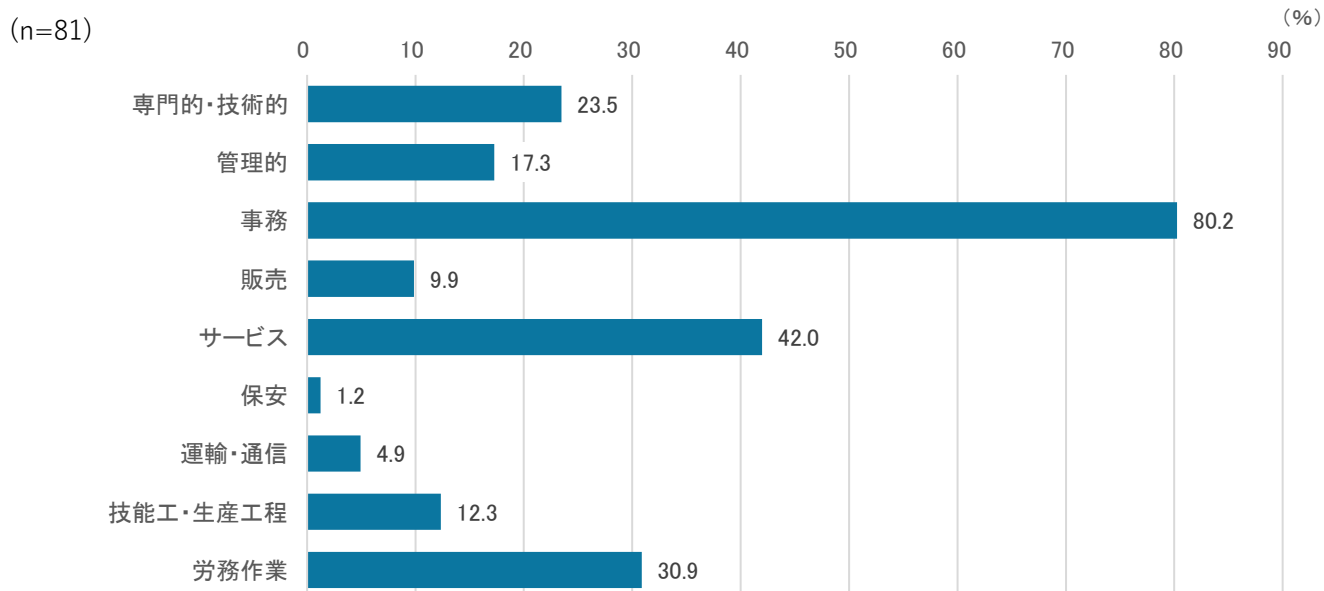
カテゴリー	件数	割合(%)
正社員	54	66.7
契約社員	50	61.7
パートタイム(無期雇用)	17	21.0
パートタイム(有期雇用)	27	33.3
アルバイト	1	1.2
その他	0	0.0
無回答	0	0.0
全体	81	100.0

(n=81)



障害者を配置している職務については、「事務」が80.2%で最も高く、次いで「サービス」が42.0%、「労務作業」が30.9%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
専門的・技術的	19	23.5
管理的	14	17.3
事務	65	80.2
販売	8	9.9
サービス	34	42.0
保安	1	1.2
運輸・通信	4	4.9
技能工・生産工程	10	12.3
労務作業	25	30.9
全体	81	100.0



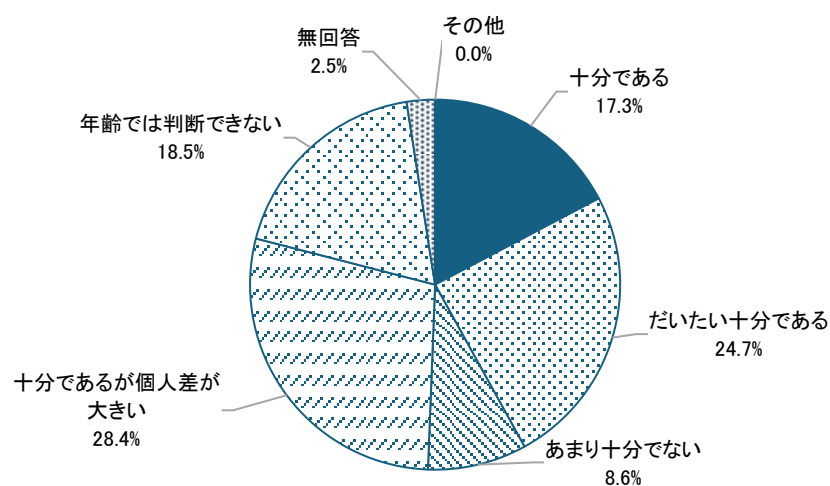
Q7

18歳という年齢は障害のある社員が就労するために十分な年齢だと思いますか

18歳という年齢は障害のある社員が就労するために十分な年齢であるかについては、「十分であるが個人差が大きい」が28.4%で最も高く、次いで「だいたい十分である」が24.7%、「年齢では判断できない」が18.5%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
十分である	14	17.3
だいたい十分である	20	24.7
あまり十分でない	7	8.6
十分であるが個人差が大きい	23	28.4
年齢では判断できない	15	18.5
無回答	2	2.5
その他	0	0.0
全体	81	100.0

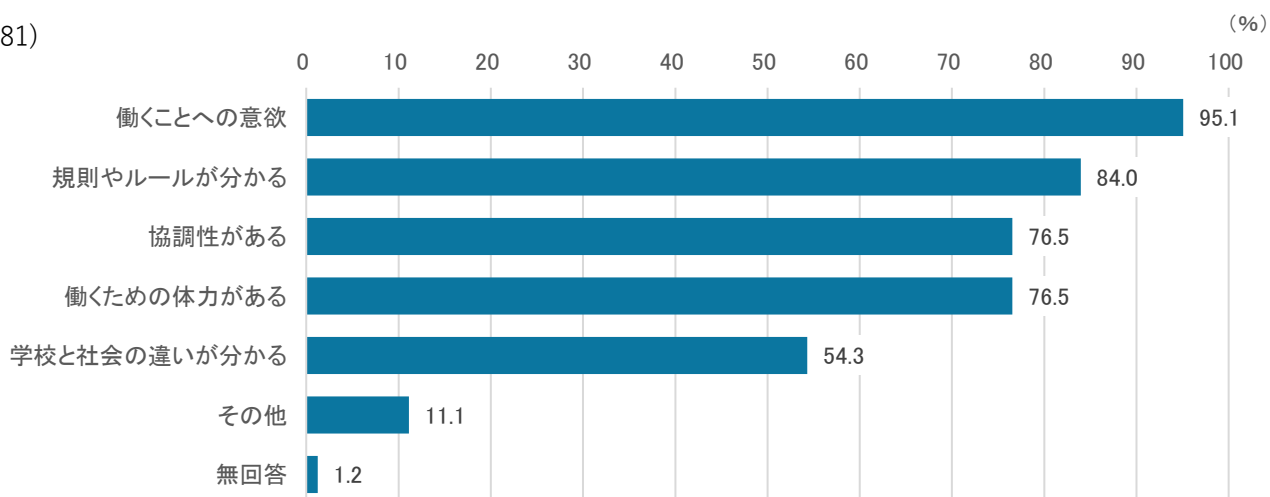
(n=81)



障害者雇用採用者に期待する力については、「働くことへの意欲」が95.1%で最も高く、次いで「規則やルールが分かる」が84.0%、「協調性がある」と「働くための体力がある」が76.5%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
働くことへの意欲	77	95.1
規則やルールが分かる	68	84.0
協調性がある	62	76.5
働くための体力がある	62	76.5
学校と社会の違いが分かる	44	54.3
その他	9	11.1
無回答	1	1.2
全体	81	100.0

(n=81)



■ その他の内訳

障害の受容・理解(自己理解や障害理解を含む)	3
自立・自己管理(独力で行動、自立している、規則やルールを守れる)	2
生活習慣(規則正しい生活)	1
基礎能力(理解力・考察力・コミュニケーション能力・ビジネスマナー)	1
企業適応(社風・商品・会社への興味関心)	1
素直さ・協調性(アドバイスを受け入れる、報連相、挨拶・返事など)	1

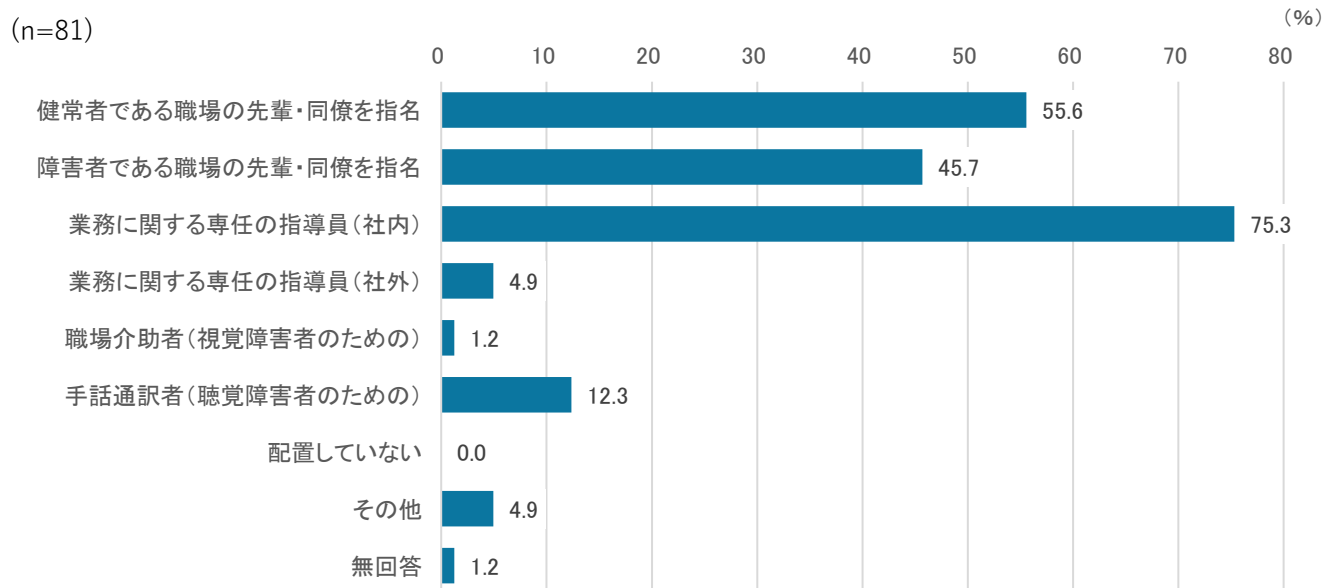
Ⅱ 相談体制及び研修

Q9

障害者が働いている職場における人的支援環境を教えてください（複数回答）

障害者が働いている職場における人的支援環境については、「業務に関する専任の指導員（社内）」が75.3%で最も高く、次いで「健常者である職場の先輩・同僚を指名」が55.6%、「障害者である職場の先輩・同僚を指名」が45.7%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
健常者である職場の先輩・同僚を指名	45	55.6
障害者である職場の先輩・同僚を指名	37	45.7
業務に関する専任の指導員（社内）	61	75.3
業務に関する専任の指導員（社外）	4	4.9
職場介助者（視覚障害者のための）	1	1.2
手話通訳者（聴覚障害者のための）	10	12.3
配置していない	0	0.0
その他	4	4.9
無回答	1	1.2
全体	81	100.0

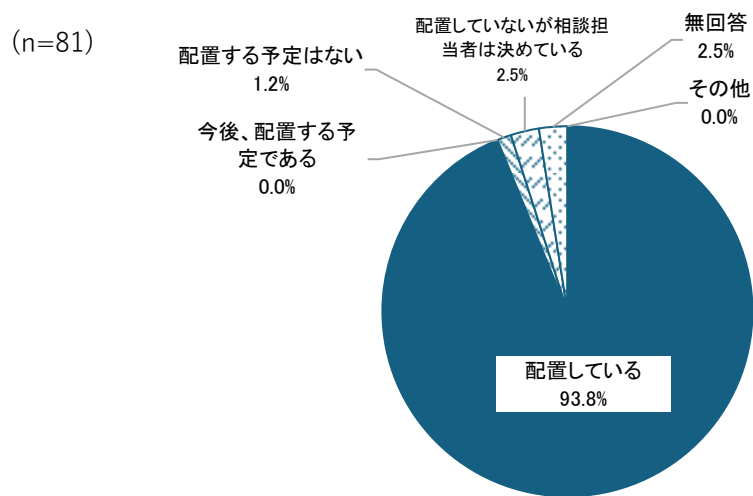


■ その他の内訳

定着支援担当	1
精神保健福祉士の配置など	1
各種の国家資格を持った支援員の配置（精神保健福祉士・看護師・心理士等）	1
専門的知識のある指導員	1

職業生活相談員の配置状況については、「配置している」が93.8%で最も高く、次いで「配置していないが相談担当者は決めている」と「無回答」が2.5%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
配置している	76	93.8
今後、配置する予定である	0	0.0
配置する予定はない	1	1.2
配置していないが相談担当者は決めている	2	2.5
無回答	2	2.5
その他	0	0.0
全体	81	100.0



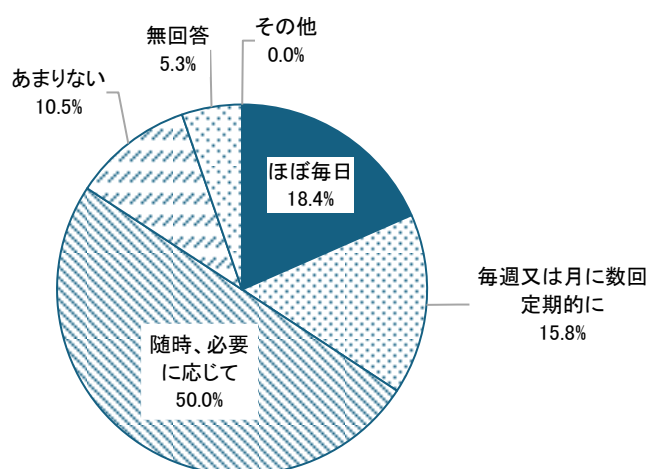
Q11

(Q10で「配置している」と回答した場合)
職業生活相談員への相談状況を教えてください

職業生活相談員への相談状況については、「随時、必要に応じて」が50.0%で最も高く、次いで「ほぼ毎日」が18.4%、「毎週又は月に数回定期的に」が15.8%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
ほぼ毎日	14	18.4
毎週又は月に数回定期的に	12	15.8
随時、必要に応じて	38	50.0
あまりない	8	10.5
無回答	4	5.3
その他	0	0.0
全体	76	100.0

(n=76)



■ その他の内訳

支援者は全員「障害者職業生活相談員」資格保持者で、困難な課題は日常的に相談・連携して対応	1
相談は社内の専任指導員(全員資格あり)が受ける体制	1
修了者(50名以上)が管理職・総務部門に在籍し、対応を担っている	1
定期的にも随時でも、本人に合わせた頻度で実施	1

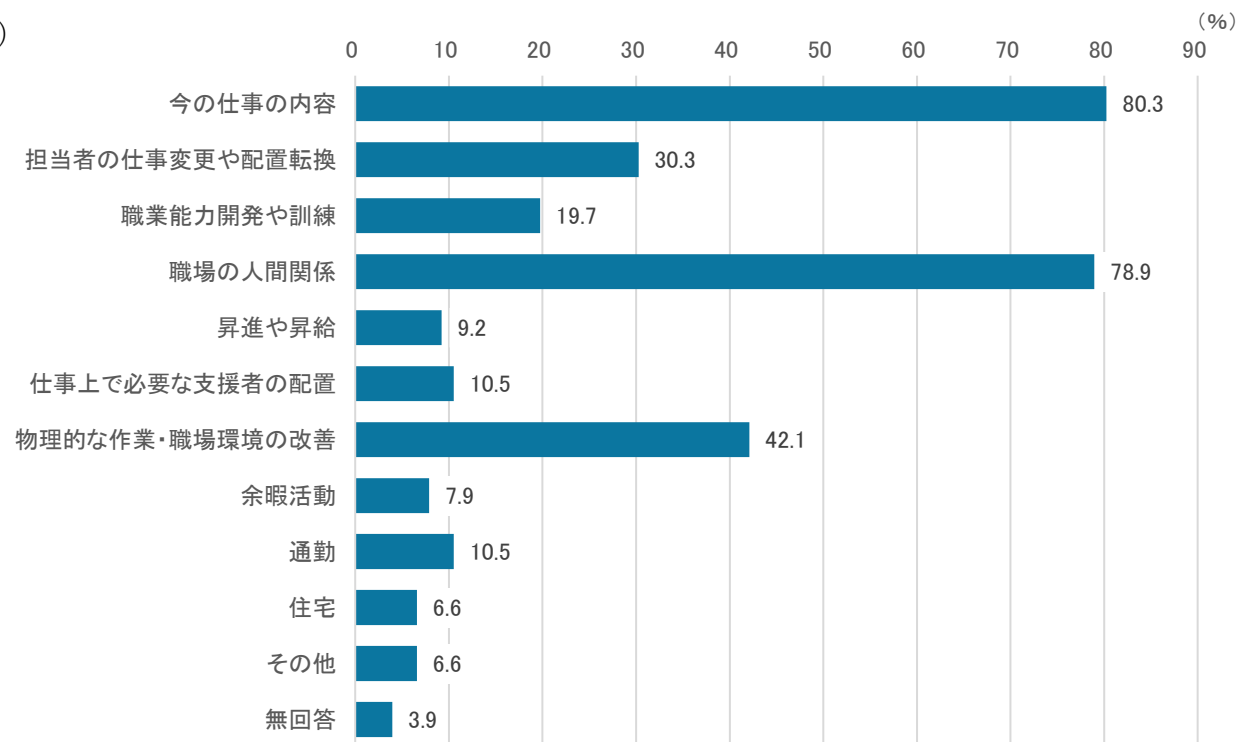
(Q10で「配置している」と回答した場合)

職業生活相談員への相談内容（複数回答）

職業生活相談員への相談内容については、「今の仕事の内容」が80.3%で最も高く、次いで「職場の人間関係」が78.9%、「物理的な作業・職場環境の改善」が42.1%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
今の仕事の内容	61	80.3
担当者の仕事変更や配置転換	23	30.3
職業能力開発や訓練	15	19.7
職場の人間関係	60	78.9
昇進や昇給	7	9.2
仕事上で必要な支援者の配置	8	10.5
物理的な作業・職場環境の改善	32	42.1
余暇活動	6	7.9
通勤	8	10.5
住宅	5	6.6
その他	5	6.6
無回答	3	3.9
全体	76	100.0

(n=76)



■ その他の内訳

家庭や家族に関すること	1
体調管理に関すること	1
仕事以外の困りごと全般	1
生活面(職業生活に影響するプライベート環境)の相談	1
体調・生活・キャリアアップに関する相談	1

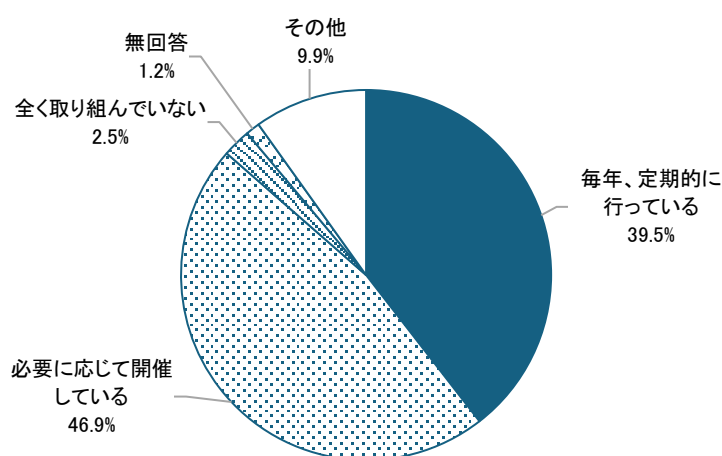
Q13

支援機関や保護者との連携会議の実施状況を教えてください

支援機関や保護者との連携会議の実施状況については、「必要に応じて開催している」が46.9%で最も高く、次いで「毎年、定期的に行っている」が39.5%、「その他」が9.9%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
毎年、定期的に行っている	32	39.5
必要に応じて開催している	38	46.9
全く取り組んでいない	2	2.5
無回答	1	1.2
その他	8	9.9
全体	81	100.0

(n=81)



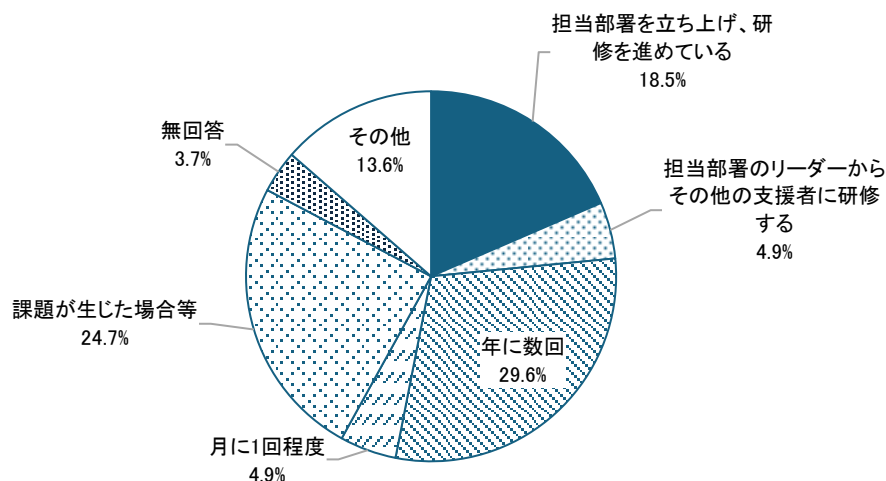
■ その他の内訳

支援機関・学校とのみ定期的に実施(保護者とはなし)	3
支援機関と毎月実施(保護者とはなし)	1
四半期ごとに支援者・本人・指導員で面談	1
個別対応での連携(不定期)	1
精神障害社員のみ、個々にあわせて頻度設定	1
支援機関との定期会議あり(保護者連携は支援者経由)	1

障害者が勤務する部署の担当者の支援や対応に関する研修の実施状況については、「年に数回」が29.6%で最も高く、次いで「課題が生じた場合等」が24.7%、「担当部署を立ち上げ、研修を進めている」が18.5%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
担当部署を立ち上げ、研修を進めている	15	18.5
担当部署のリーダーからその他の支援者に研修する	4	4.9
年に数回	24	29.6
月に1回程度	4	4.9
課題が生じた場合等	20	24.7
無回答	3	3.7
その他	11	13.6
全体	81	100.0

(n=81)



■ その他の内訳

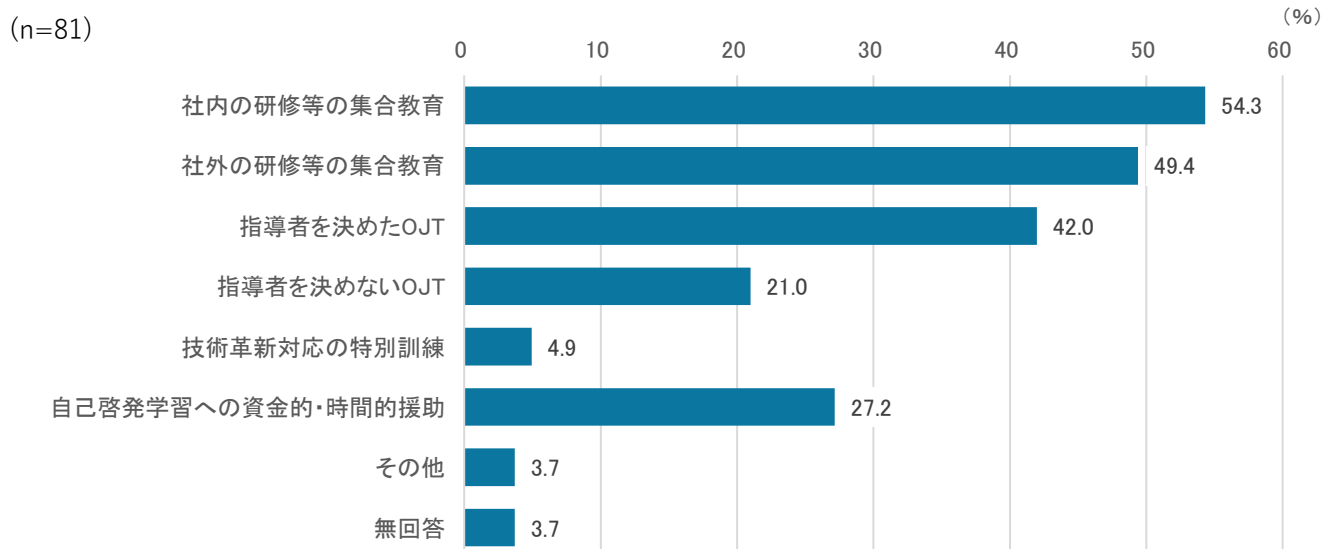
特に研修は行っていない	2
必要時にリーダーが計画し、支援機関と連携して実施	1
業務支援者は全員職業生活相談員のため研修は未実施	1
担当者＝支援者に対して年間を通じて研修を実施	1
担当者への研修は整備されていない	1
外部研修・セミナー参加(ジョブコーチ養成研修、SACEC、全障協など)	1
人事チームで年に数回研修を実施	1
障害の有無で研修を区別していない	1
毎日支援者が集まり情報共有の場を設定(研修ではない)	1
障害のない社員向け研修は課題発生時に随時 or 年数回集合研修	1

Ⅲ 障害者の研修の状況

Q15 障害者の雇用担当者に必要な能力開発等の実施状況を教えてください（複数回答）

障害者の雇用担当者に必要な能力開発等の実施状況については、「社内の研修等の集合教育」が54.3%で最も高く、次いで「社外の研修等の集合教育」が49.4%、「指導者を決めたOJT」が42.0%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
社内の研修等の集合教育	44	54.3
社外の研修等の集合教育	40	49.4
指導者を決めたOJT	34	42.0
指導者を決めないOJT	17	21.0
技術革新対応の特別訓練	4	4.9
自己啓発学習への資金的・時間的援助	22	27.2
その他	3	3.7
無回答	3	3.7
全体	81	100.0



■ その他の内訳

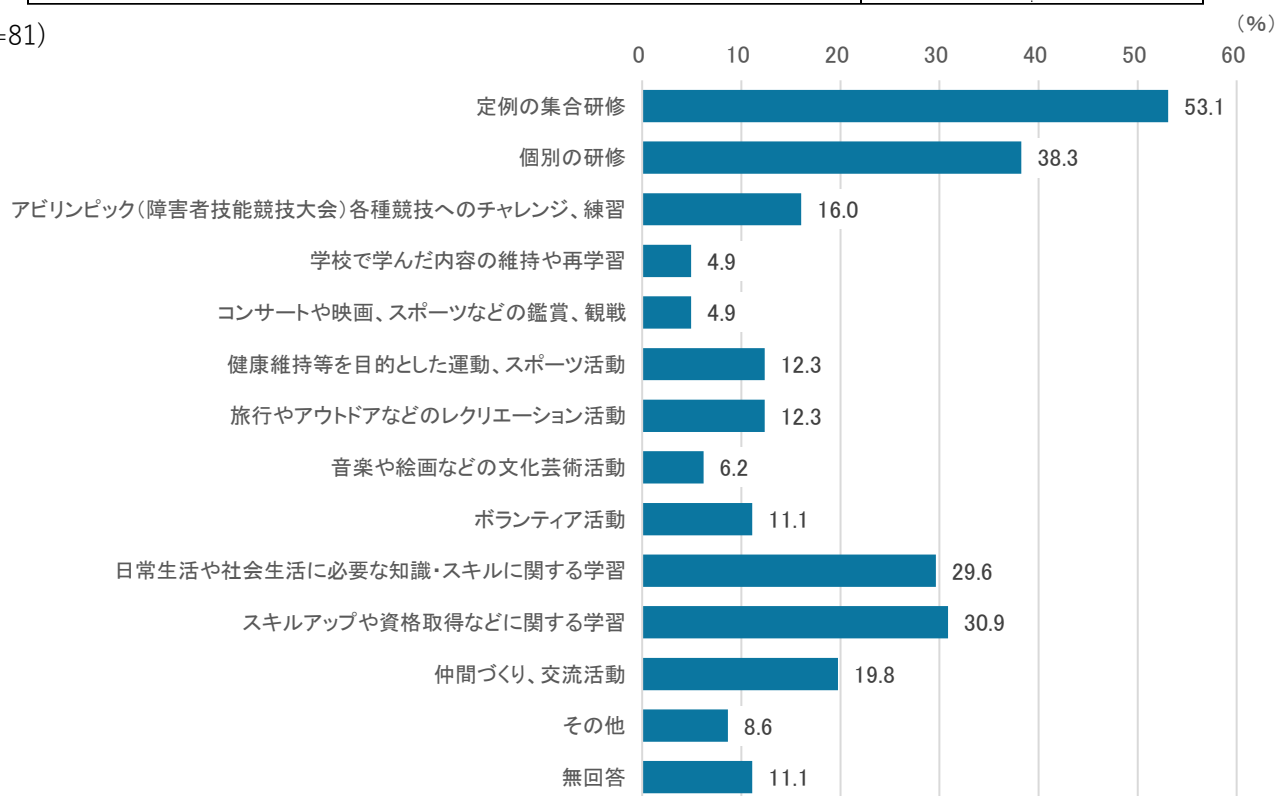
希望者を在職型ジョブコーチ研修に会社研修として参加させている	1
社内外のオンライン教育を実施	1
日々の MTG や定例 MTG で情報共有・対応策検討(研修的役割)	1

Q16 社内で行っている研修や提供する学びの内容の実施状況を教えてください（複数回答）

社内で行っている研修や提供する学びの内容の実施状況については、「定例の集合研修」が53.1%で最も高く、次いで「個別の研修」が38.3%、「スキルアップや資格取得などに関する学習」が30.9%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
定例の集合研修	43	53.1
個別の研修	31	38.3
アビリンピック(障害者技能競技大会)各種競技へのチャレンジ、練習	13	16.0
学校で学んだ内容の維持や再学習	4	4.9
コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、観戦	4	4.9
健康維持等を目的とした運動、スポーツ活動	10	12.3
旅行やアウトドアなどのレクリエーション活動	10	12.3
音楽や絵画などの文化芸術活動	5	6.2
ボランティア活動	9	11.1
日常生活や社会生活に必要な知識・スキルに関する学習	24	29.6
スキルアップや資格取得などに関する学習	25	30.9
仲間づくり、交流活動	16	19.8
その他	7	8.6
無回答	9	11.1
全体	81	100.0

(n=81)


■ その他の内訳

特に実施していない	2
ジョブコーチをつけ、必要に応じスキルアップを目指している	1
福利厚生の情報提供を行っている	1
親会社が受講を求める理念研修・セキュリティ研修・コンプライアンス研修等	1
漢検・MOS 検定など業務に必要な自己啓発	1
業務に必要な PC スキルや知識研修を実施	1

Q17

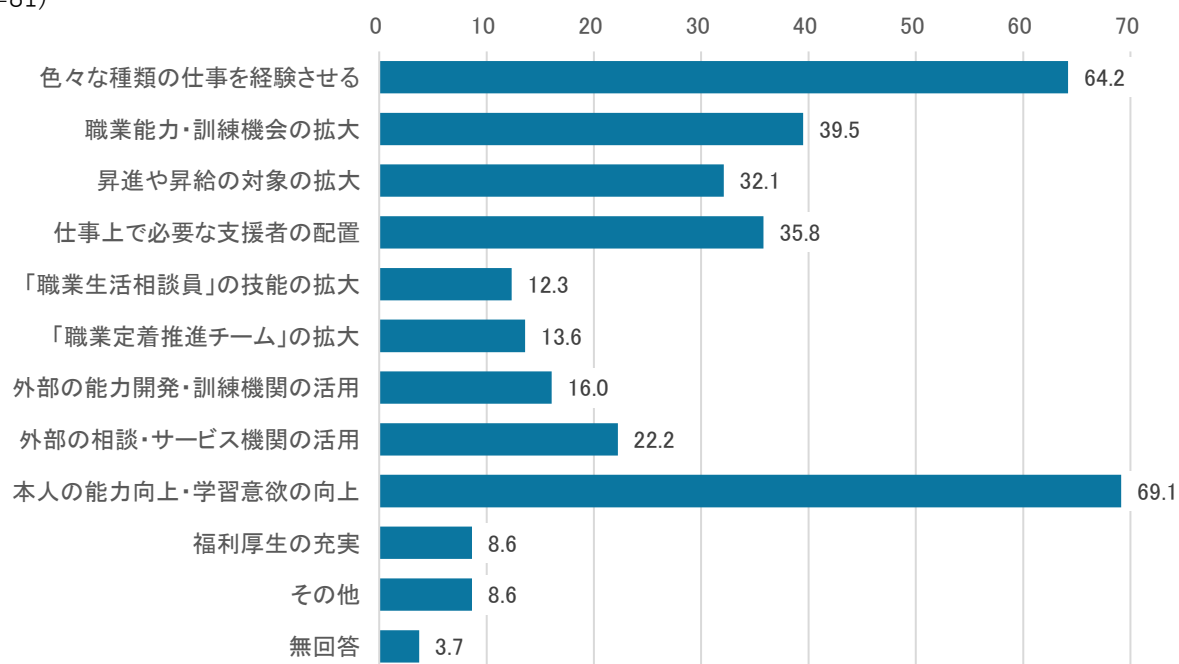
今後、障害者が職場の中で職業能力を高め、その能力を十分発揮していくための課題（複数回答）

今後、障害者が職場の中で職業能力を高め、その能力を十分発揮していくための課題については、「本人の能力向上・学習意欲の向上」が69.1%で最も高く、次いで「色々な種類の仕事を経験させる」が64.2%、「職業能力・訓練機会の拡大」が39.5%、「職業能力・訓練機会の拡大」が39.5%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
色々な種類の仕事を経験させる	52	64.2
職業能力・訓練機会の拡大	32	39.5
昇進や昇給の対象の拡大	26	32.1
仕事上で必要な支援者の配置	29	35.8
「職業生活相談員」の技能の拡大	10	12.3
「職業定着推進チーム」の拡大	11	13.6
外部の能力開発・訓練機関の活用	13	16.0
外部の相談・サービス機関の活用	18	22.2
本人の能力向上・学習意欲の向上	56	69.1
福利厚生の実施	7	8.6
その他	7	8.6
無回答	3	3.7
全体	81	100.0

(n=81)

(%)



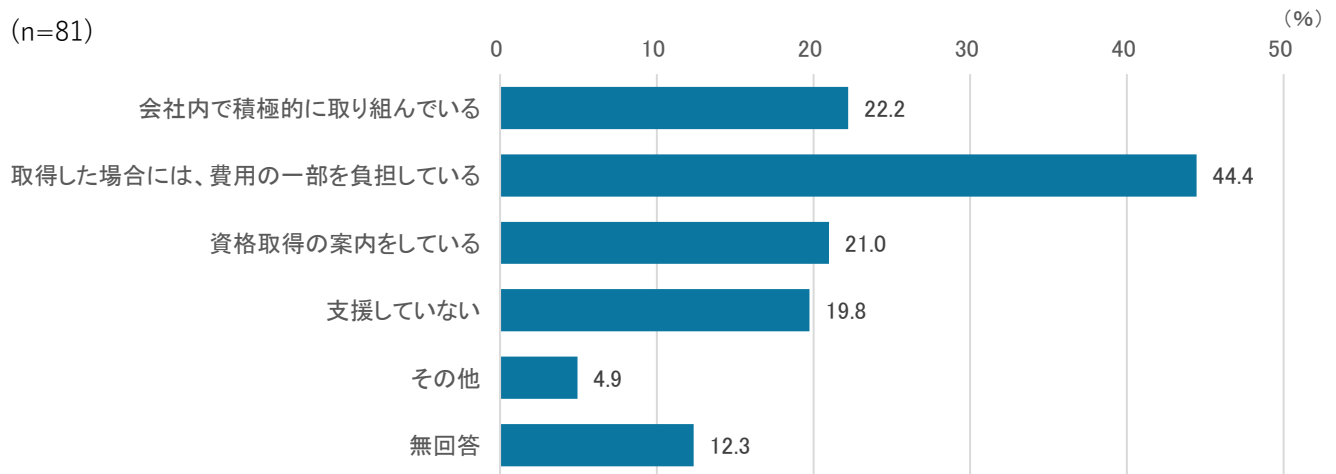
■ その他の内訳

業務の確保	1
社会人としての自覚をもたせる(労働に対する対価としての賃金意識)	1
業務マニュアル・チェックシートによる業務遂行管理	1
適正な評価と賃金水準の確保	1
業務(配置部署)拡大や生産性向上	1
心身の健康維持	1
働くための体力の維持	1

Q18 業務に必要な資格取得に関する支援状況を教えてください（複数回答）

業務に必要な資格取得に関する支援状況については、「取得した場合には、費用の一部を負担している」が44.4%で最も高く、次いで「会社内で積極的に取り組んでいる」が22.2%、「資格取得の案内をしている」が21.0%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
会社内で積極的に取り組んでいる	18	22.2
取得した場合には、費用の一部を負担している	36	44.4
資格取得の案内をしている	17	21.0
支援していない	16	19.8
その他	4	4.9
無回答	10	12.3
全体	81	100.0



■ その他の内訳

資格取得希望者はいない	1
介護職の資格や実地研修を積極的に勧めている	1
本人から相談があった時に判断し、支援する場合が多い	1
実習期間中に特別休暇を適用	1

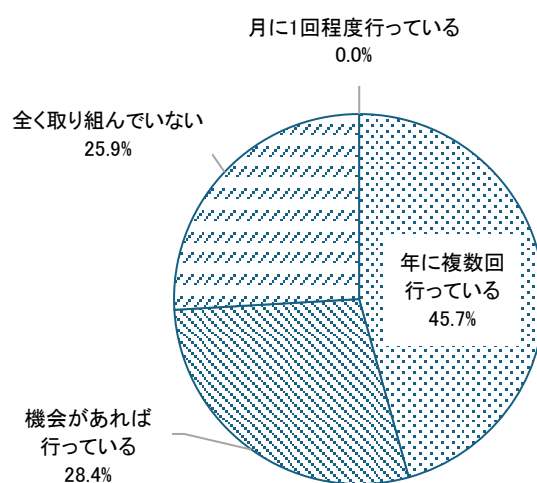
IV 福利厚生状況

Q19 障害者も参加できるレクリエーションなどの開催頻度を教えてください

障害者も参加できるレクリエーションなどの開催頻度については、「年に複数回行っている」が45.7%で最も高く、次いで「機会があれば行っている」が28.4%、「全く取り組んでいない」が25.9%と続いています。

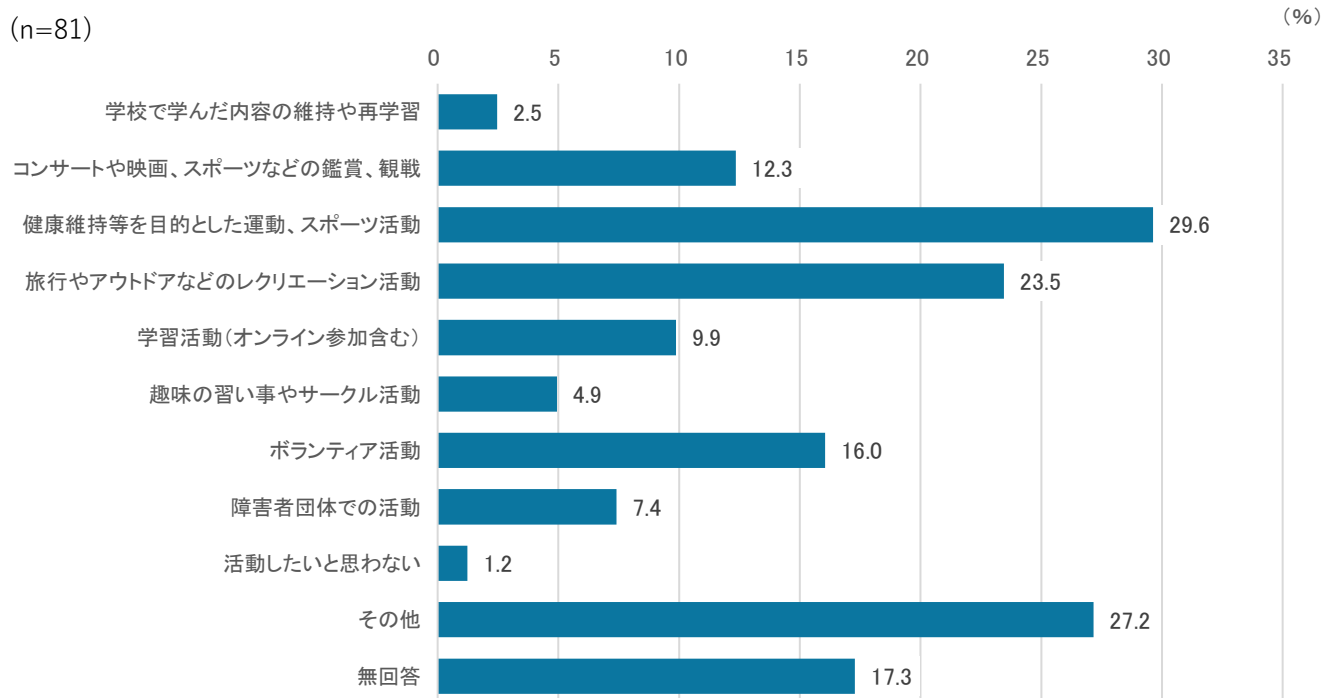
カテゴリー	件数	割合(%)
月に1回程度行っている	0	0.0
年に複数回行っている	37	45.7
機会があれば行っている	23	28.4
全く取り組んでいない	21	25.9
全体	81	100.0

(n=81)



障害者も参加できるレクリエーション活動については、「健康維持等を目的とした運動、スポーツ活動」が29.6%で最も高く、次いで「その他」が27.2%、「旅行やアウトドアなどのレクリエーション活動」が23.5%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
学校で学んだ内容の維持や再学習	2	2.5
コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、観戦	10	12.3
健康維持等を目的とした運動、スポーツ活動	24	29.6
旅行やアウトドアなどのレクリエーション活動	19	23.5
学習活動（オンライン参加含む）	8	9.9
趣味の習い事やサークル活動	4	4.9
ボランティア活動	13	16.0
障害者団体での活動	6	7.4
活動したいと思わない	1	1.2
その他	22	27.2
無回答	14	17.3
全体	81	100.0



■ その他の内訳

飲み会・ランチ会・会食などの食事会参加	7
会社行事や社内イベントへの参加（納会・全体会議・家族参観日など）	5
季節行事や娯楽のイベント（クリスマス会・忘年会・お楽しみ会・文化展など）	4
親会社やグループ内イベントへの参加（保育園行事、スポーツ応援、レクリエーション等）	3
懇親会参加への声かけ	2
多様なニーズがあり集団活動は難しい、または精神障害者は交流を避けるため実施していない	2
特に実施していない	1
Q7以降の質問意図と異なる可能性あり	1

IV. 福祉事業所の調査結果

I 基本情報

Q2 事業所のある所在地を選択してください

回答があった事業所のある所在地をみると、「八王子市」が9.2%で最も高く、次いで「町田市」が5.2%、「江東区」が4.6%と続いています。

カテゴリー(上位 10 位)	件数	割合(%)
八王子市	32	9.2
町田市	18	5.2
江東区	16	4.6
豊島区	15	4.3
足立区	15	4.3
江戸川区	13	3.7
新宿区	12	3.4
武蔵野市	12	3.4
大田区	11	3.2
渋谷区	11	3.2
その他	194	55.6
全体	349	100.0

Q3 事業所利用者数を入力してください

Q4 うち障害者利用者数

事業所利用者数の平均は約28人で、うち障害者利用者数の平均は「知的障害数」が14.6人で最も高く、次いで「精神障害数」が8.6人、「発達障害数」が4.3人と続いています。

カテゴリー	平均値
事業所利用者数	28.4
うち視覚障害数	0.3
うち聴覚障害数	0.4
うち肢体不自由数	4.1
うち発達障害数	4.3
うち精神障害数	8.6
うち知的障害数	14.6

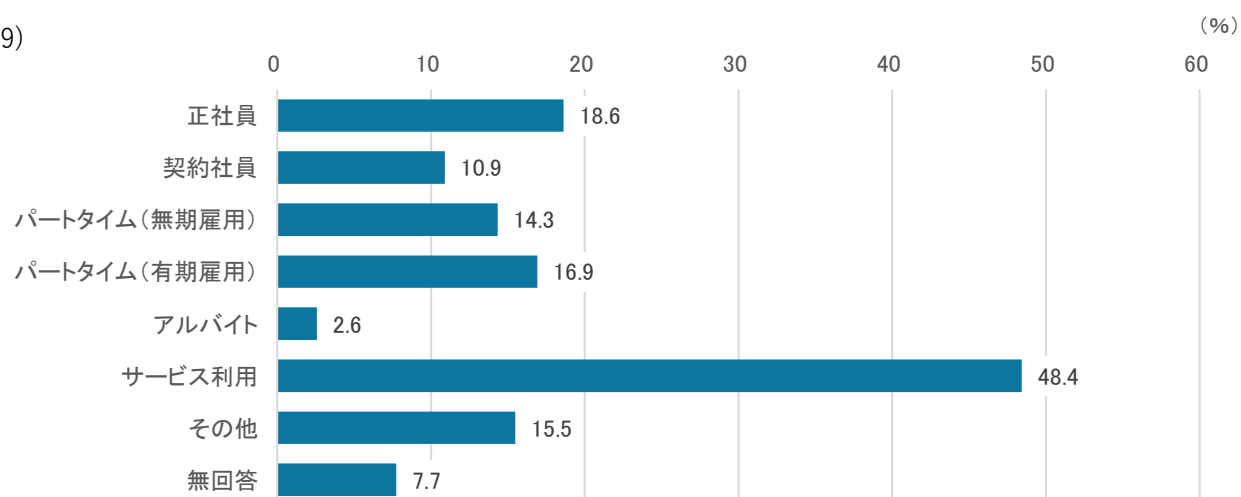
Q5

事業所利用者の主な雇用形態等を選択してください（複数回答）

事業所利用者の主な雇用形態等については、「サービス利用」が48.4%で最も高く、次いで「正社員」が18.6%、「パートタイム（有期雇用）」が16.9%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
正社員	65	18.6
契約社員	38	10.9
パートタイム(無期雇用)	50	14.3
パートタイム(有期雇用)	59	16.9
アルバイト	9	2.6
サービス利用	169	48.4
その他	54	15.5
無回答	27	7.7
全体	349	100.0

(n=349)



■ その他の内訳

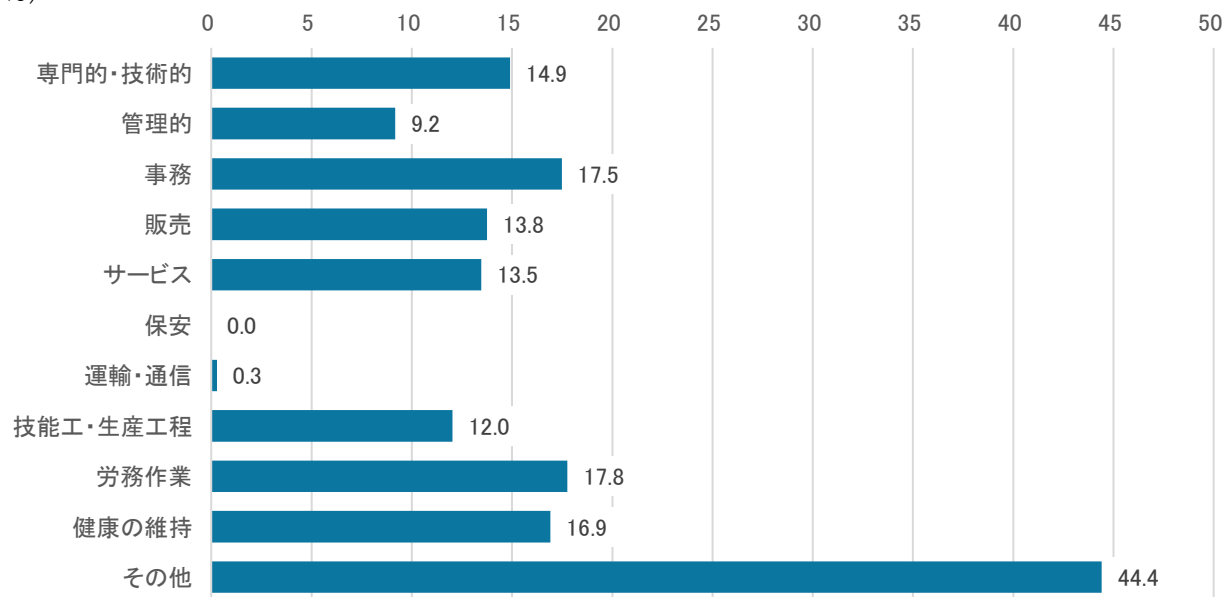
雇用関係なし(利用者は雇用していない旨の記載)	9
生活介護の利用であり雇用契約はない	8
施設・サービスの利用契約のみで雇用契約はない	8
就労継続支援 B 型(雇用契約なし・作業に応じ工賃支給等の福祉的就労)	7
福祉サービスの利用者である旨(利用契約)	5
就労移行支援の利用で雇用を伴わない／雇用先探索の支援である	5
職員の雇用形態に関する記載(派遣・嘱託等)	3
入所支援施設であり利用者を雇用しない	2
福祉的就労であり一般雇用ではない	2
ボランティア・高校生・大学生などの非雇用的関与	2
就労継続支援 A 型事業所である	1
就労施設ではない	1
医療型(専門病院等)であり利用者を雇用しない	1

事業所利用者を配置している職務等については、「その他」が44.4%で最も高く、次いで「労務作業」が17.8%、「事務」が17.5%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
専門的・技術的	52	14.9
管理的	32	9.2
事務	61	17.5
販売	48	13.8
サービス	47	13.5
保安	0	0.0
運輸・通信	1	0.3
技能工・生産工程	42	12.0
労務作業	62	17.8
健康の維持	59	16.9
その他	155	44.4
全体	349	100.0

(n=349)

(%)



■ その他の内訳

職務・配置なし(利用・支援のみ／該当なし・無回答含む)	32
就労移行・訓練のみ(講義・実習・スキル訓練等)	28
軽作業・内職等(検品・封入・梱包・PC入力など)	26
生活介護の利用(通所・重心等で職務なし)	17
その他(スタッフ職種・個別業務等)	17
福祉サービス利用の一般記載(利用者・受給者)	10
清掃業務	9
B型の受注作業・自主製品・授産/生産活動	8
製造・食品製造・製パン・弁当等	6
支援機関として雇用先探索/就労施設ではない	2

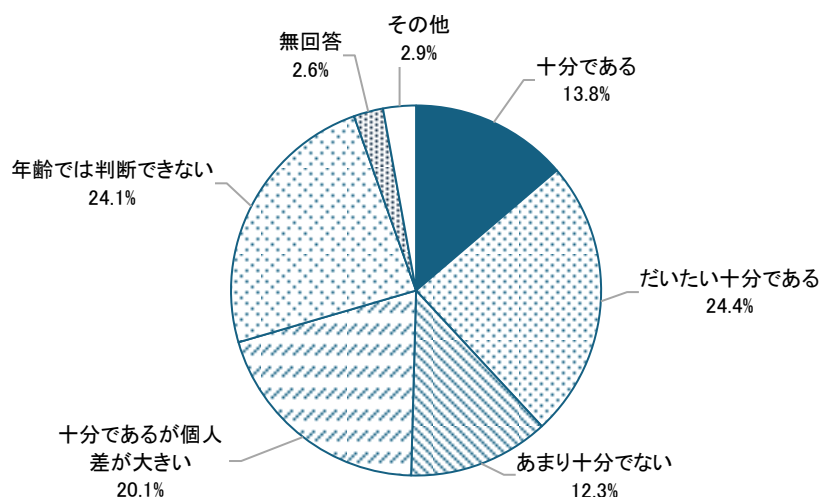
Q7

18歳という年齢は障害のある人が就労に向けた準備を進めるために十分な年齢であると思いますか

18歳という年齢は障害のある人が就労に向けた準備を進めるために十分な年齢であるかについては、「十分である」が13.8%、「だいたい十分である」が24.4%と、全体の38.2%が『十分である』と回答しました。

カテゴリー	件数	割合(%)
十分である	48	13.8
だいたい十分である	85	24.4
あまり十分でない	43	12.3
十分であるが個人差が大きい	70	20.1
年齢では判断できない	84	24.1
無回答	9	2.6
その他	10	2.9
全体	349	100.0

(n=349)



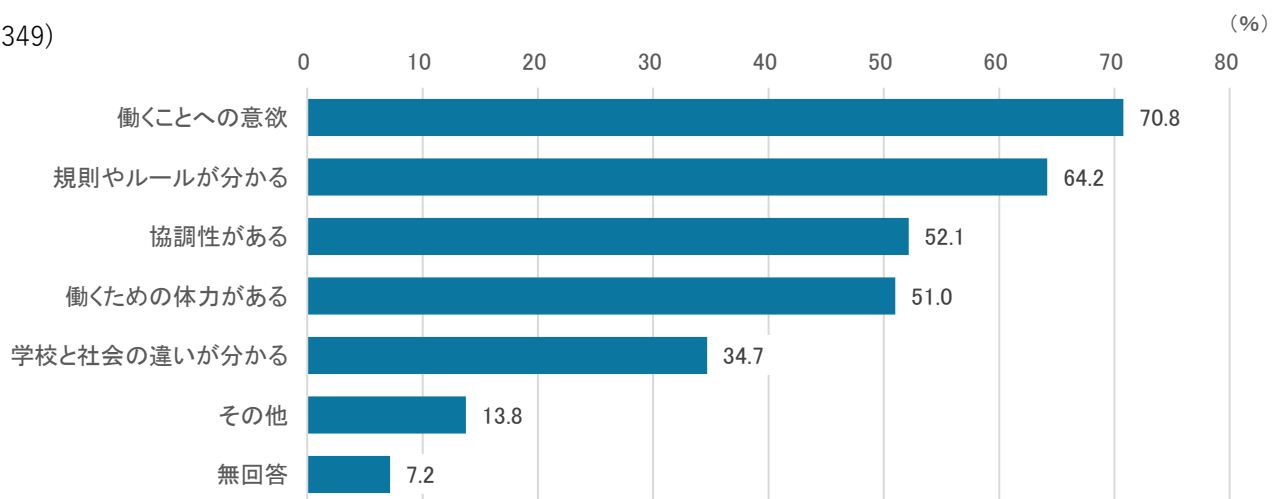
■ その他の内訳

十分ではない／準備期間が必要	2
個人差が大きい(適性・適応力・個人に拠る)	2
生活介護や重症心身障害児者施設であり、雇用や年齢判断の対象外	1
精神・発達障害と知的障害で適切な時期が異なる	1
年齢ではなく成長・心の力や姿勢が重要	1
社会一般としては妥当だが個人差あり	1
障害の有無で切り分ける意味は疑問	1

事業所を利用する方に期待する力については、「働くことへの意欲」が70.8%で最も高く、次いで「規則やルールが分かる」が64.2%、「協調性がある」が52.1%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
働くことへの意欲	247	70.8
規則やルールが分かる	224	64.2
協調性がある	182	52.1
働くための体力がある	178	51.0
学校と社会の違いが分かる	121	34.7
その他	48	13.8
無回答	25	7.2
全体	349	100.0

(n=349)



■その他の内訳

就労に必要な基礎スキル(作業能力・理解力・時間概念・最低限の作業力)	6
自立や就労への意欲・動機(働く目的理解・自立意欲・お金を稼ぐ意識)	6
生活リズム・安定した通所(毎日通う力、生活習慣が整っている)	5
自己理解・障害受容(自分の障害と向き合う、病識、課題意識)	4
意思決定力・自己表現力(自分で決める力、自分のことを伝える力)	4
社会性・対人スキル(コミュニケーション、協調性、仲良くできること)	4
素直さ・心の成長(注意を受け入れる、成長したい心、素直な心)	3
重度障害で非該当／生活介護・医療型施設のため該当せず	3
自己肯定感・自己効力感、QOL 向上	2
健康維持・自己管理(体調管理、健康管理)	2
好きなこと・興味関心があること	1
笑顔や穏やかに過ごす姿勢	1
オリジナリティや個性の発揮	1

Ⅱ 相談体制及び研修

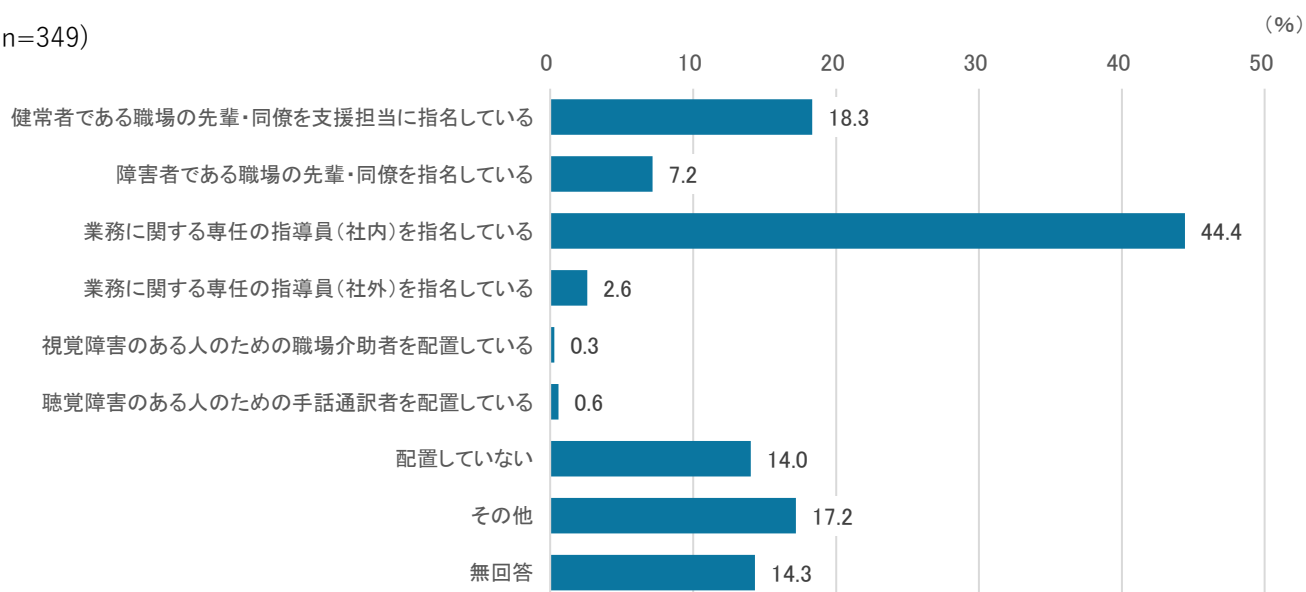
Q9

事業者利用者への人的支援環境を教えてください（複数回答）

障害者が働いている職場における人的支援環境については、「業務に関する専任の指導員（社内）を指名している」が44.4%で最も高く、次いで「健常者である職場の先輩・同僚を支援担当に指名している」が18.3%、「その他」が17.2%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
健常者である職場の先輩・同僚を支援担当に指名している	64	18.3
障害者である職場の先輩・同僚を指名している	25	7.2
業務に関する専任の指導員（社内）を指名している	155	44.4
業務に関する専任の指導員（社外）を指名している	9	2.6
視覚障害のある人のための職場介助者を配置している	1	0.3
聴覚障害のある人のための手話通訳者を配置している	2	0.6
配置していない	49	14.0
その他	60	17.2
無回答	50	14.3
全体	349	100.0

(n=349)



■その他の内訳

生活支援員・職業指導員・就労支援員を配置(専任・非常勤含む)	18
福祉専門職・有資格者(社会福祉士、介護福祉士、PSW、OT/PT/ST、看護師等)を配置	10
就労移行支援事業所として支援員・専門職を配置(相談援助・訓練対応)	7
福祉サービス基準に沿った支援職員配置(B型・生活介護の基準配置)	6
生活介護施設として生活支援員・職員を配置	6
常勤職員と非常勤・パート職員で支援体制を構築	3
マンツーマンや個別担当制で支援を実施	3
職員全員で利用者を支援する体制	2
福祉事業所の職員が利用者支援を実施	2
重症心身障害児者施設・入所支援施設のため該当せず	2
質問の意味が不明・該当しないとする回答	2
利用者主体の自主運営・横のつながりを活かした支援環境	1

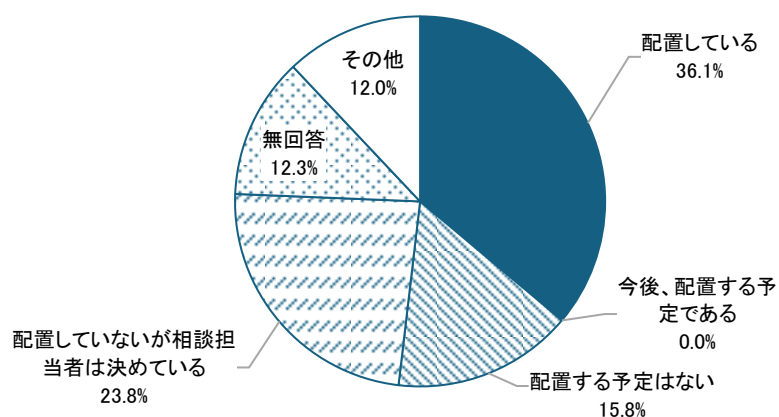
Q10

生活相談員の配置状況を教えてください

生活相談員の配置状況については、「配置している」が36.1%で最も高く、次いで「配置していないが相談担当者は決めている」が23.8%、「配置する予定はない」が15.8%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
配置している	126	36.1
今後、配置する予定である	0	0.0
配置する予定はない	55	15.8
配置していないが相談担当者は決めている	83	23.8
無回答	43	12.3
その他	42	12.0
全体	349	100.0

(n=349)



■ その他の内訳

生活支援員を配置(標準的回答)	16
サービス管理責任者を配置(兼任や相談担当含む)	8
生活支援員+サービス管理責任者の両方を配置	6
生活相談員は配置していない/定義不明で回答不可	5
福祉事業所基準に基づき職業指導員・生活支援員を配置	3
職員全員・支援員が相談支援も対応(体制でカバー)	3
相談支援事業所や法人内・外部と連携して対応	3
就労移行支援事業所として生活支援員を配置	2
障害者雇用にメンターやジョブコーチを配置	1
生活介護事業所のため配置なし	1
重症心身障害児者施設のため非該当	1

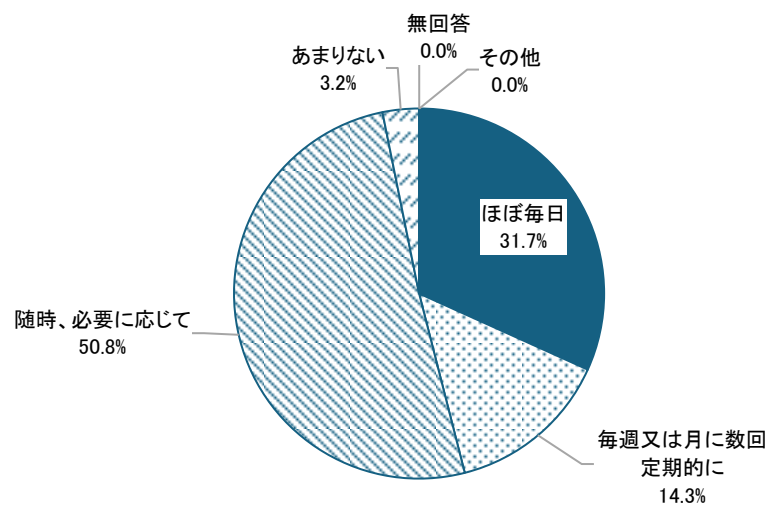
Q11

(Q10で「配置している」と回答した場合)
生活相談員への相談状況を教えてください

生活相談員への相談状況については、「随時、必要に応じて」が50.8%で最も高く、次いで「ほぼ毎日」が31.7%、「毎週又は月に数回定期的に」が14.3%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
ほぼ毎日	40	31.7
毎週又は月に数回定期的に	18	14.3
随時、必要に応じて	64	50.8
あまりない	4	3.2
無回答	0	0.0
その他	0	0.0
全体	126	100.0

(n=126)



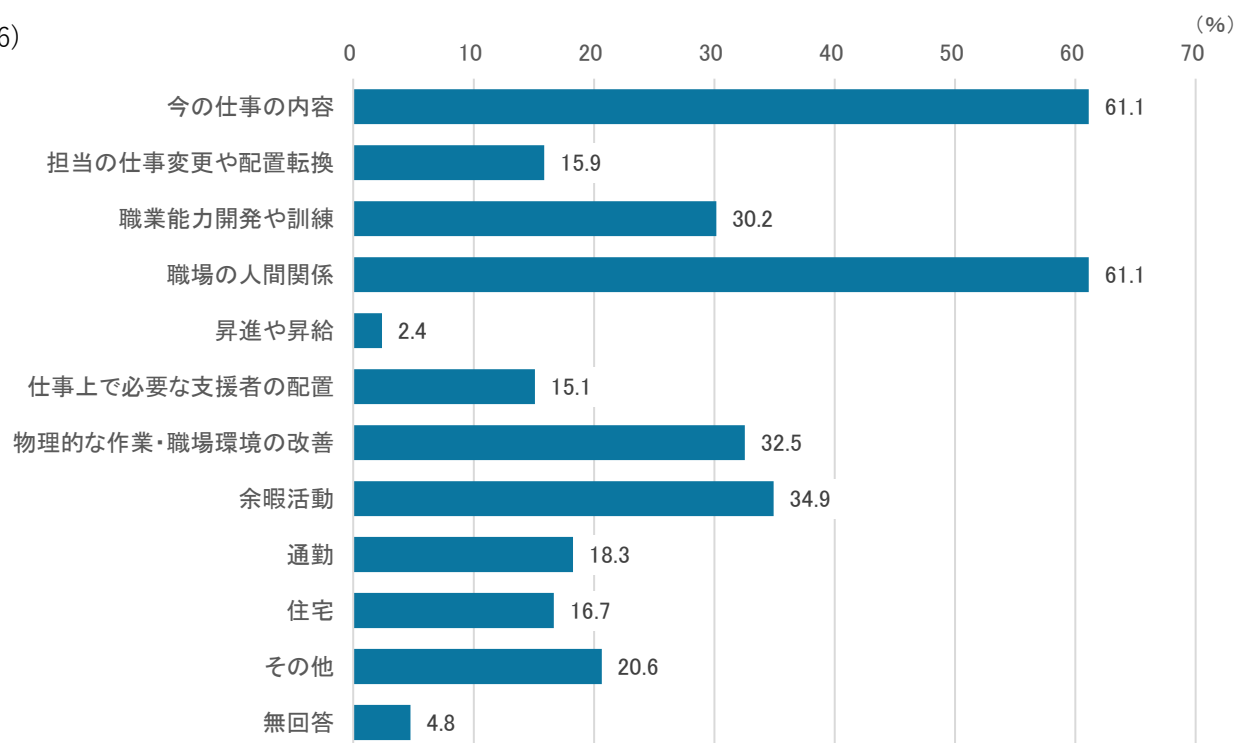
Q12

(Q10で「配置している」と回答した場合)
生活相談員への主な相談内容を教えてください(複数回答)

生活相談員への主な相談内容については、「今の仕事の内容」と「職場の人間関係」が61.1%で最も高く、次いで「余暇活動」が34.9%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
今の仕事の内容	77	61.1
担当の仕事変更や配置転換	20	15.9
職業能力開発や訓練	38	30.2
職場の人間関係	77	61.1
昇進や昇給	3	2.4
仕事上で必要な支援者の配置	19	15.1
物理的な作業・職場環境の改善	41	32.5
余暇活動	44	34.9
通勤	23	18.3
住宅	21	16.7
その他	26	20.6
無回答	6	4.8
全体	126	100.0

(n=126)



■ その他の内訳

体調・健康面に関する相談(体調維持、健康報告、生活サイクル含む)	7
就労移行支援・訓練内容や就職に向けた相談	5
家庭・家族関係や金銭・生活上の悩み	4
日常生活や生活スキルに関する相談	4
保護者からの相談(個々の状態や生活状況)	2
サービス利用や地域移行に関する相談	2
現在・将来の生活や復職など、就労以外の生活課題	2
回答不可(就労移行支援なので対象外、訓練なので回答不能等)	2
世の中の仕組みや社会理解に関する相談	1
グループホームでの出来事や人間関係	1
発達支援会議・開発会議の開催	1

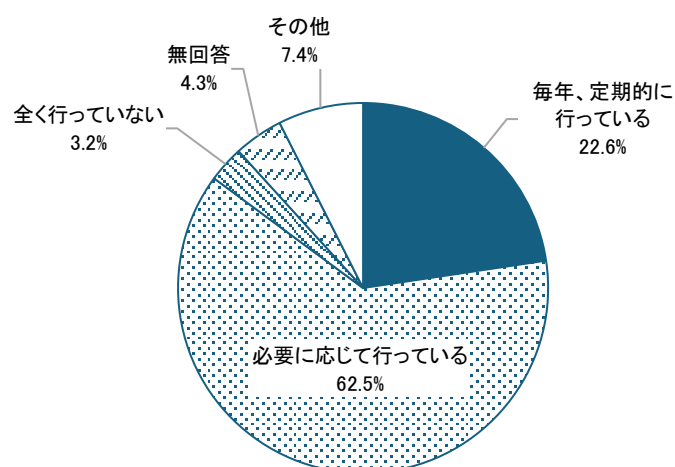
Q13

保護者との連携の実施状況を教えてください

保護者との連携の実施状況については、「必要に応じて行っている」が62.5%で最も高く、次いで「毎年、定期的に行っている」が22.6%、「その他」が7.4%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
毎年、定期的に行っている	79	22.6
必要に応じて行っている	218	62.5
全く行っていない	11	3.2
無回答	15	4.3
その他	26	7.4
全体	349	100.0

(n=349)



■ その他の内訳

日々の連絡帳・送迎時でのやりとり(毎日報告・相談)	6
定期的な家族会や面談(年1～数回、半年ごとなど)	6
必要に応じて随時連携(電話・面談・メールなど)	5
未成年利用者がいないため保護者連携はなし／限定的	3
知的最重度の利用者で毎日保護者と連携が必要	2
年2回面談や運営会などの定期的接点	2
ケースバイケースで対応(個別状況による)	2
ほとんどないが必要時は実施	1
専門病院・入所施設のため該当せず	1
虐待防止アンケート・家族懇談会の案内配布	1

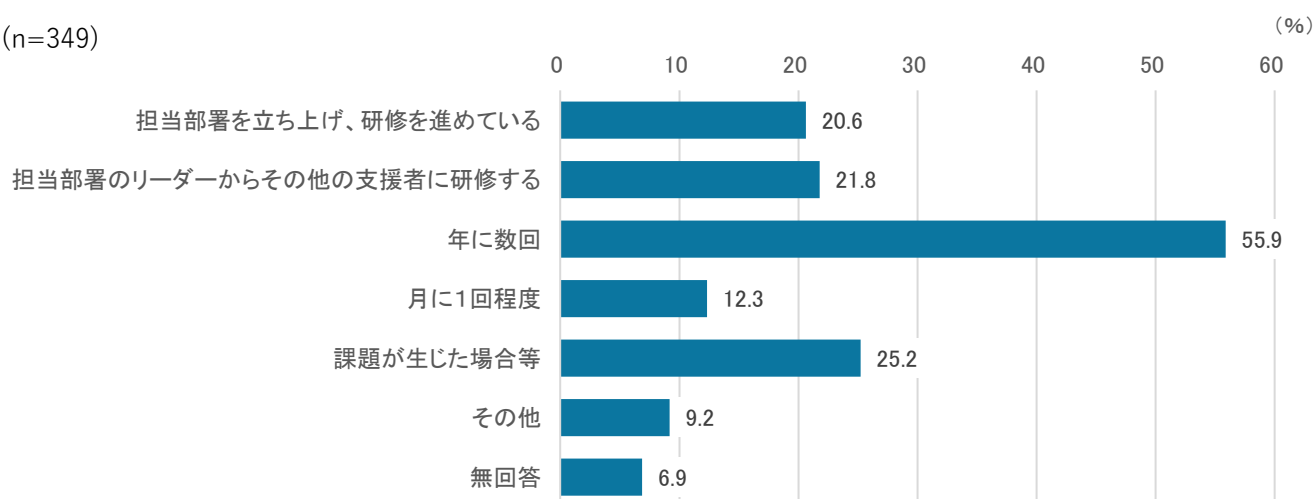
Q14

利用者を担当する職員への利用者の対応等に関する研修の状況を教えてください（複数回答）

利用者を担当する職員への利用者の対応等に関する研修の状況については、「年に数回」が55.9%で最も高く、次いで「課題が生じた場合等」が25.2%、「担当部署のリーダーからその他の支援者に研修する」が21.8%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
担当部署を立ち上げ、研修を進めている	72	20.6
担当部署のリーダーからその他の支援者に研修する	76	21.8
年に数回	195	55.9
月に1回程度	43	12.3
課題が生じた場合等	88	25.2
その他	32	9.2
無回答	24	6.9
全体	349	100.0

(n=349)



■ その他の内訳

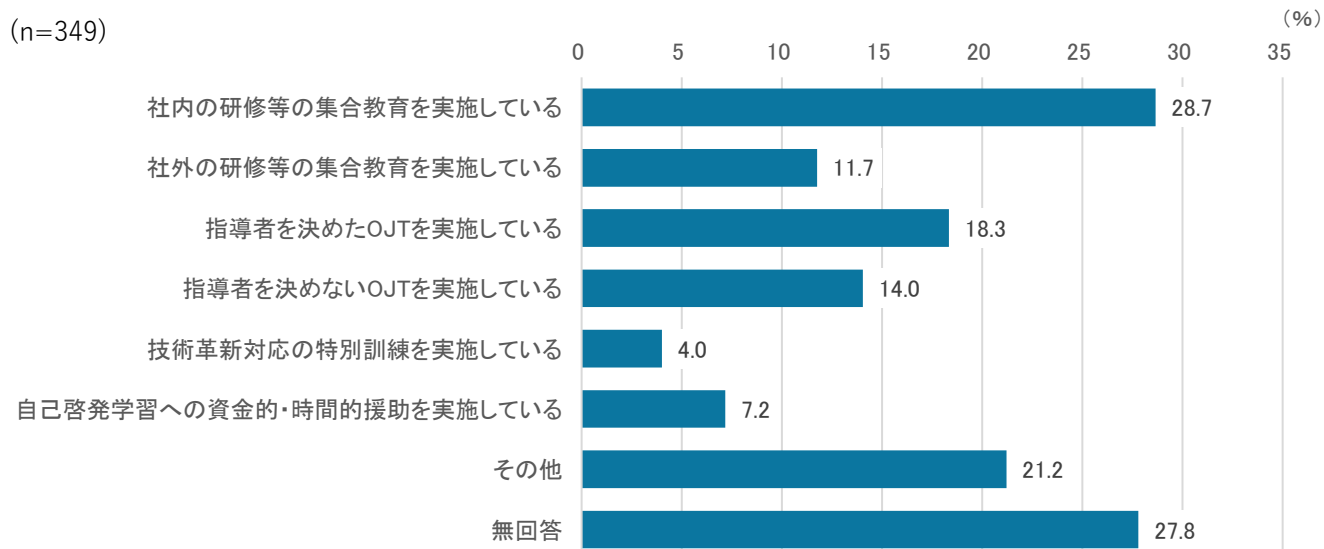
外部研修への参加（東京都・社協・公的機関等、随時/年数回）	10
法人内・全体での研修（e-learning、オンデマンド、年間計画、内部研修）	9
入社時研修・新人研修・OJT（初期教育体制）	6
毎月または定期的なケース会議・職員会議での学び共有	5
必要に応じて随時研修・勉強会を実施	4
内部研修（虐待防止、感染症、BCP等の必須研修）	3
定期的な職場内研修＋外部研修を組み合わせ実施	2
担当制ではない／研修無しと回答	2
法人内で他部署研修を含め年間多数回の研修を実施（選択参加可能）	1
上長・専任支援者とのケースカンファレンス（月1回）	1
専門病院・入所施設のため該当せず	1

Ⅲ 障害者の研修の状況

Q15 事業所利用者に必要な能力開発等の実施状況を教えてください（複数回答）

事業所利用者に必要な能力開発等の実施状況については、「事業所内の研修等の集合教育を実施している」が28.7%で最も高く、次いで「無回答」が27.8%、「その他」が21.2%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
社内の研修等の集合教育を実施している	100	28.7
社外の研修等の集合教育を実施している	41	11.7
指導者を決めた OJT を実施している	64	18.3
指導者を決めない OJT を実施している	49	14.0
技術革新対応の特別訓練を実施している	14	4.0
自己啓発学習への資金的・時間的援助を実施している	25	7.2
その他	74	21.2
無回答	97	27.8
全体	349	100.0



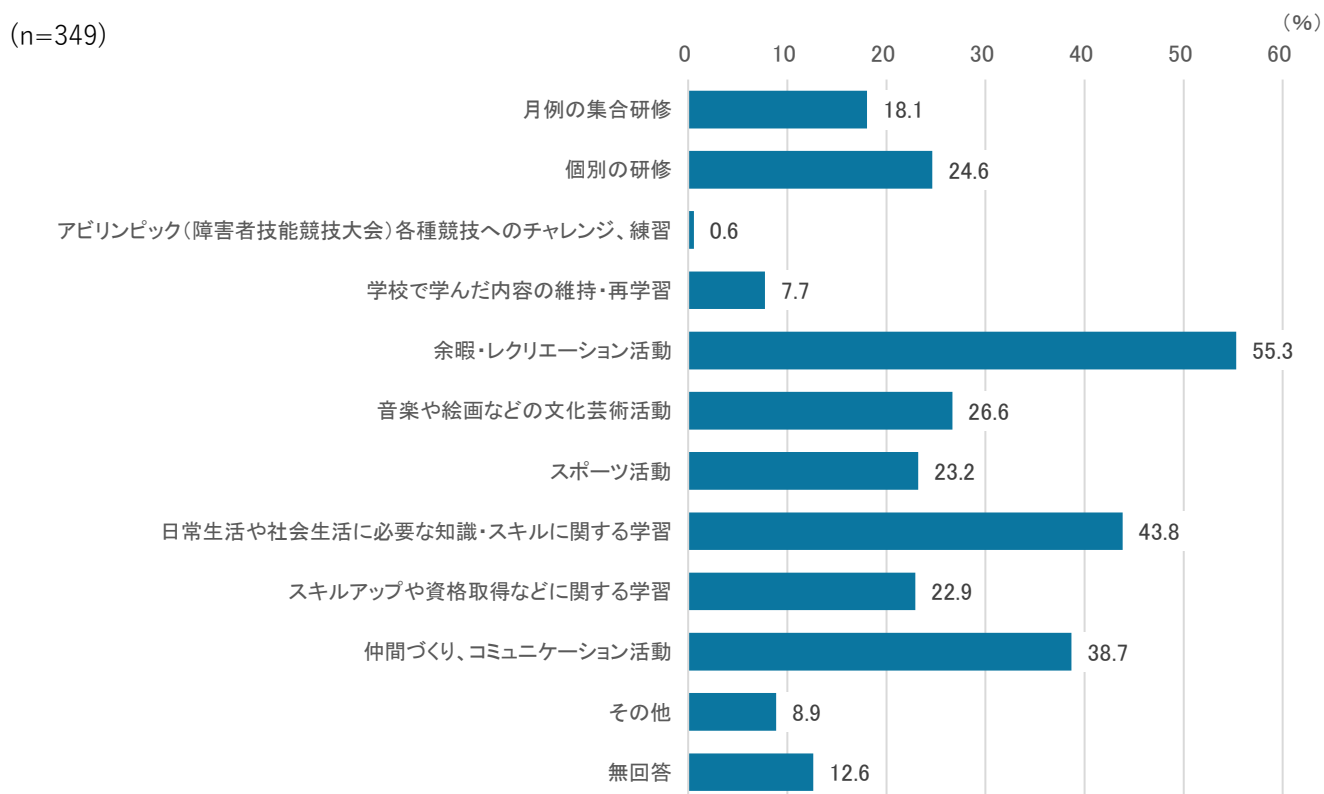
■ その他の内訳

特に行っていない／未実施／なし	15
日々の支援・作業を通じて能力向上や習慣化(生活支援・就労意識づけ含む)	13
就労移行支援として訓練プログラムや就職に向けた支援を実施	8
生活介護事業所のため訓練や教育は実施していない／生活支援中心	6
外部研修や事業所外での研修を実施(年 1～2 回含む)	3
マナー講座など特定プログラムの実施	2
オンライン動画研修・動画視聴	2
職業指導員が付き添い個別指導／作業工程の説明など個別対応	2
重症心身障害児者施設・入所施設のため非該当	2
復職や再就労のための訓練施設として提供	1
障害のある職員向け研修(メンター・ジョブコーチ配置)	1

Q16 事業所内で行っている研修や提供する学びの内容の実施状況について教えてください（複数回答）

事業所内で行っている研修や提供する学びの内容の実施状況については、「余暇・レクリエーション活動」が55.3%で最も高く、次いで「日常生活や社会生活に必要な知識・スキルに関する学習」が43.8%、「仲間づくり、コミュニケーション活動」が38.7%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
月例の集合研修	63	18.1
個別の研修	86	24.6
アビリンピック(障害者技能競技大会)各種競技へのチャレンジ、練習	2	0.6
学校で学んだ内容の維持・再学習	27	7.7
余暇・レクリエーション活動	193	55.3
音楽や絵画などの文化芸術活動	93	26.6
スポーツ活動	81	23.2
日常生活や社会生活に必要な知識・スキルに関する学習	153	43.8
スキルアップや資格取得などに関する学習	80	22.9
仲間づくり、コミュニケーション活動	135	38.7
その他	31	8.9
無回答	44	12.6
全体	349	100.0



■ その他の内訳

就労準備性・就職活動・一般就労に向けた研修やプログラム(セミナー含む)	6
防災・災害対応・感染症・衛生研修(BCP 含む)	5
職業訓練・職場復帰や再就労のための訓練	4
業務内容に応じた説明・練習・確認、作業自体が学びになる支援	3
生活力の向上(生活スキル、金銭管理、日記学習等)	3
外部研修・法人研修(年1回以上、全職員対象など)	3
対象不明／生活介護施設・重症心身障害者施設のため非該当	3
地域活動(清掃・植栽・水耕栽培・農業体験)	2
資格取得支援や年2回の集合研修	1
ストレッチ体操など健康維持活動	1
軽作業(割り箸封入・色紙加工等)	1

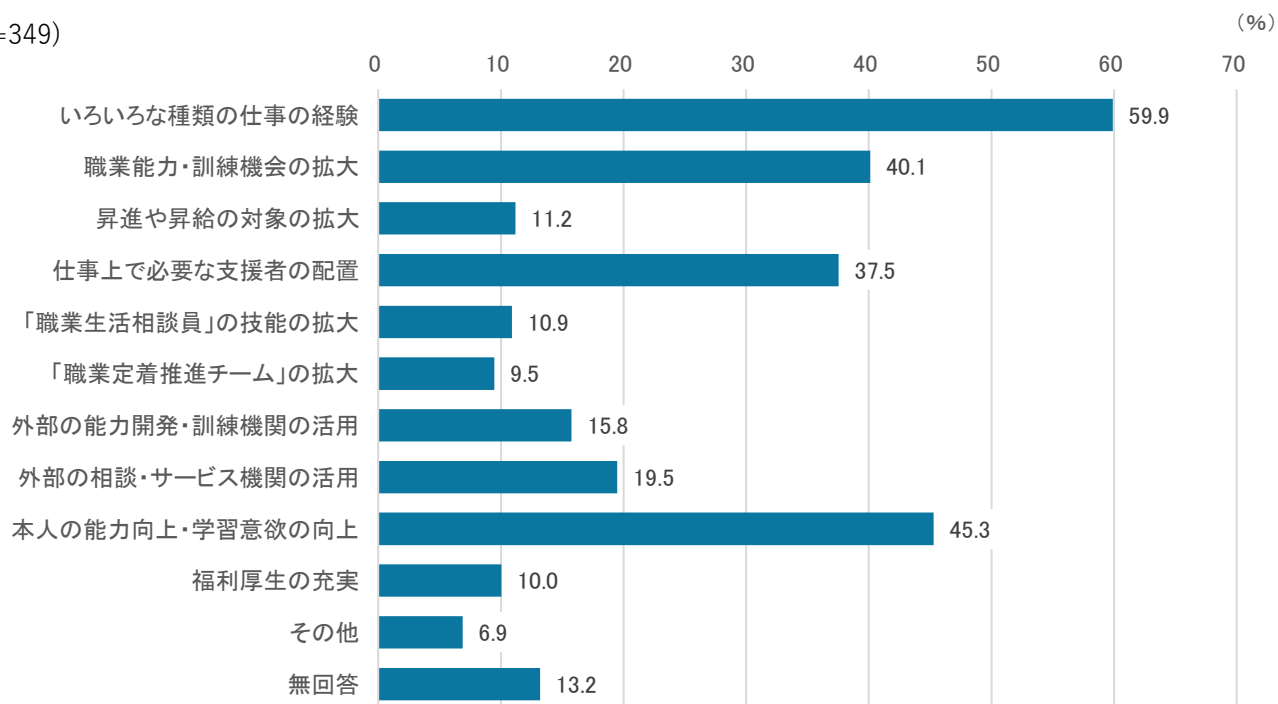
Q17

今後、事業所利用者が職場の中で職業能力を高め、その能力を十分発揮していくために必要なことを教えてください（複数回答）

今後、事業所利用者が職場の中で職業能力を高め、その能力を十分発揮していくために必要なことについては、「いろいろな種類の仕事の経験」が59.9%で最も高く、次いで「本人の能力向上・学習意欲の向上」が45.3%、「職業能力・訓練機会の拡大」が40.1%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
いろいろな種類の仕事の経験	209	59.9
職業能力・訓練機会の拡大	140	40.1
昇進や昇給の対象の拡大	39	11.2
仕事上で必要な支援者の配置	131	37.5
「職業生活相談員」の技能の拡大	38	10.9
「職業定着推進チーム」の拡大	33	9.5
外部の能力開発・訓練機関の活用	55	15.8
外部の相談・サービス機関の活用	68	19.5
本人の能力向上・学習意欲の向上	158	45.3
福利厚生の実施	35	10.0
その他	24	6.9
無回答	46	13.2
全体	349	100.0

(n=349)



■ その他の内訳

就労に必要な基礎力(体調管理・生活リズム・心身の安定・レジリエンス力)	5
コミュニケーション力や人間関係づくり(挨拶、健常者との交流含む)	4
生活介護施設のため職業能力向上は対象外／生活支援中心	4
職業能力を直接高める支援は行っていない／非該当(重度障害・就労施設でない等)	4
就労に向けた個別訓練・実習(多様なプログラム・体験)	3
勤勉さや人柄づくり(助けを得やすい人柄、和やかさ、穏やかさ)	2
自己理解・医学的検査による自分の状況把握	1
社会の成熟・職場環境の適応(職場が対象者に合わせる)	1
事業所内作業環境の整備	1

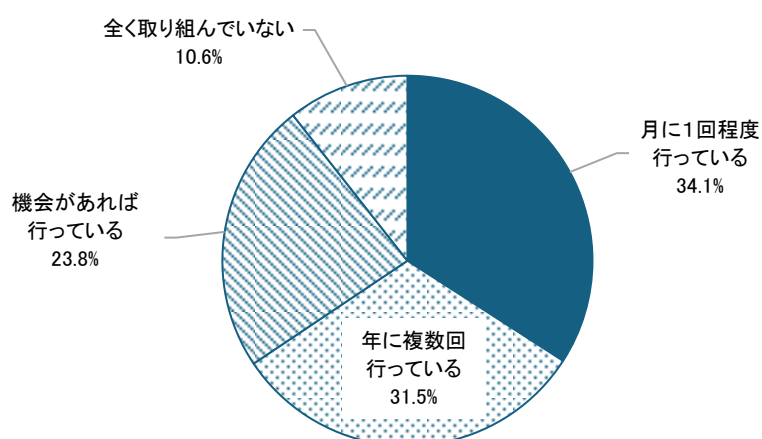
IV 福利厚生状況

Q18 事業所利用者向けのレクリエーションなどの開催頻度を教えてください

事業所利用者向けのレクリエーションなどの開催頻度については、「月に1回程度行っている」が34.1%で最も高く、次いで「年に複数回行っている」が31.5%、「機会があれば行っている」が23.8%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
月に1回程度行っている	119	34.1
年に複数回行っている	110	31.5
機会があれば行っている	83	23.8
全く取り組んでいない	37	10.6
全体	349	100.0

(n=349)



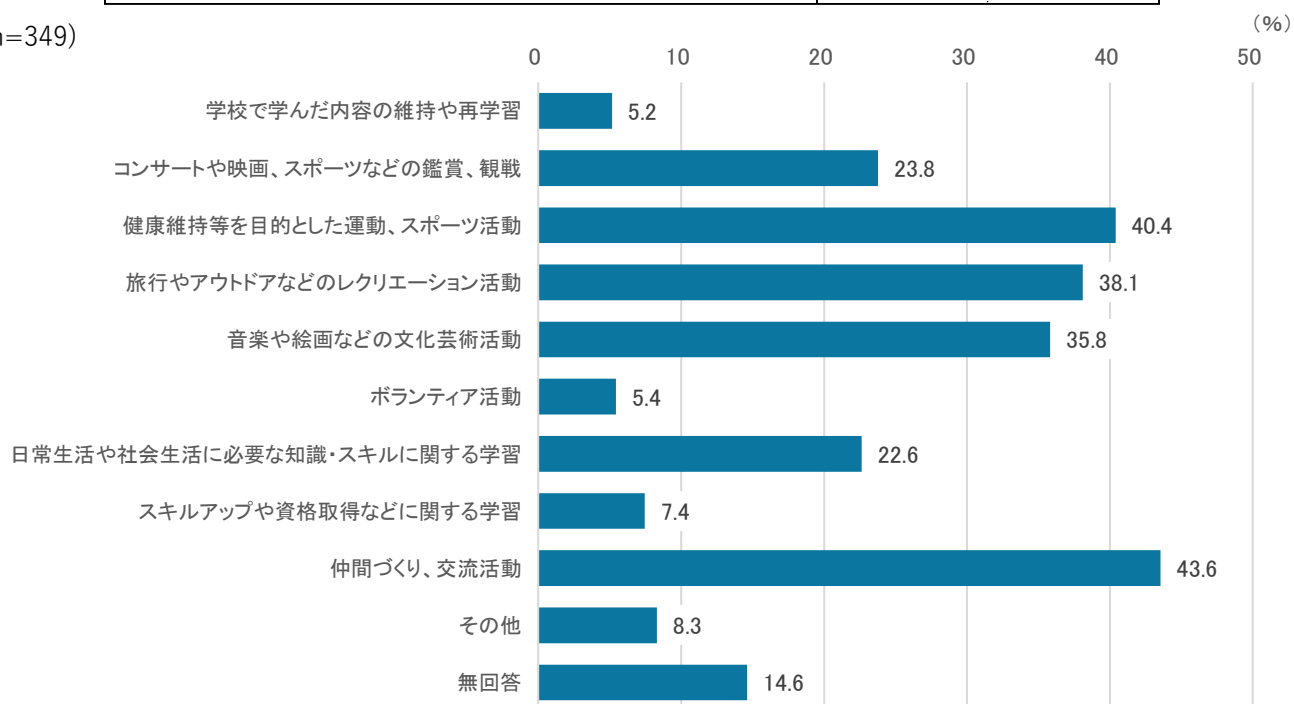
Q19

事業所利用者向けのレクリエーション活動内容を教えてください（複数回答）

事業所利用者向けのレクリエーション活動内容については、「仲間づくり、交流活動」が43.6%で最も高く、次いで「健康維持等を目的とした運動、スポーツ活動」が40.4%、「旅行やアウトドアなどのレクリエーション活動」が38.1%と続いています。

カテゴリー	件数	割合(%)
学校で学んだ内容の維持や再学習	18	5.2
コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、観戦	83	23.8
健康維持等を目的とした運動、スポーツ活動	141	40.4
旅行やアウトドアなどのレクリエーション活動	133	38.1
音楽や絵画などの文化芸術活動	125	35.8
ボランティア活動	19	5.4
日常生活や社会生活に必要な知識・スキルに関する学習	79	22.6
スキルアップや資格取得などに関する学習	26	7.4
仲間づくり、交流活動	152	43.6
その他	29	8.3
無回答	51	14.6
全体	349	100.0

(n=349)



■ その他の内訳

季節行事・イベント(新年会、暑気払い、クリスマス、納会、忘年会等)	9
ゲームや余暇活動(カードゲーム、UNO、ボードゲーム、YouTube、テレビ等)	5
レクリエーションは実施していない／不要と考える	5
食事会(ランチ会、弁当配布など)	4
訓練が目的でレクリエーションの位置づけがない／就労移行のため非該当	3
地域行事・外出活動への参加	2
趣味・リフレッシュ活動を幅広く提案(余暇プログラム)	1
チケット案内や鑑賞会などの提供	1
特別扱いせず全員同様の対応	1
コロナ以降実施できていない	1

V. 資料

障害のある人の学習状況や学習支援などに関する調査[大学・専修学校・職業能力開発センター]

質問	複数回答	回答				
1 学校名を入力してください	—	(自由記述)				
2 主たる所在地	—	(千代田区～小笠原村のブルダウ)				
3 学校全体の学生数を入力してください	—	(自由記述)				
4 そのうち知的障害のある学生数を入力してください	—	(自由記述)				
5 障害のある学生を支援するための全学的な方針は定めていますか	○	学生支援の全学的な方針を定めている 無回答	キャリア形成支援について全学的な方針を定めている	学生の生活支援について全学的な方針を定めている	その他学生支援に係る特定テーマについて全学的な方針を定めている	その他
6 学校内に障害のある学生支援に関する組織はありますか	—	ある	ない	不明		
7 (6で「ある」と回答した場合) 学校内に知的障害のある学生支援に関する組織はありますか	○	就学支援に関する組織がある 経済的支援に関する組織がある	キャリア教育に関する組織がある 課外活動支援に関する組織がある	就職支援に関する組織がある ない	対人関係、心理・性格の相談に関する組織がある その他	生活支援に関する組織がある 無回答
8 知的障害のある学生への支援に関する業務に従事する担当者はいますか	—	(8で「配置している」と回答した場合) 知的障害のある学生への支援に関する業務にはどのようなものがありますか	(自由記述)			
9 (8で「配置している」と回答した場合) 知的障害のある学生への支援に関する業務にはどのようなものがありますか	○	人事と結び付けた能力開発を実施している 大学等として各種資格の取得を推奨している	学内での研修会を実施している その他	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している 無回答	学外での研修への担当者の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている
11 知的障害のある学生への支援に関する規則等はありませんか	—	ある	作成中である	作成の予定はない	無回答	その他
12 障害者差別解消法に関する紛争の防止、解決等に関する文書はありますか	—	ある	作成中である	作成の予定はない	無回答	その他
13 知的障害のある学生からの支援の申出の対応手順に関する文書はありますか	—	ある	作成中である	作成の予定はない	無回答	その他
14 知的障害のある学生への合理的配慮の提供について検討・協議する組織の設置はありますか	—	専門委員会等がある	専門委員会等はないが、他の委員会等が対応している	委員会等はない	無回答	その他
15 紛争解決のための第三者組織の設置はありますか	—	専門委員会等がある	専門委員会等はないが、他の委員会等が対応している	委員会等はない	無回答	その他
16 学校の教職員等に対して障害者差別解消法に関する理解・啓発の取組を行っていますか	○	対応要領や留意事項、基本方針、規定等について、教職員等に周知している 無回答	障害者差別解消法に関する教職員等への研修を実施している	障害者差別解消法に関するパンフレット等を教職員等に配布している	障害のある学生支援に関するパンフレット、マニュアル等を教職員等に配布している	その他
17 知的障害のある学生が受講できるキャリア教育科目は開設していますか	—	全学で開設している	学部あるいは学科単位で開設している	開設していない	無回答	
18 知的障害のある学生が受講できるインターンシップ科目は開設していますか	—	全学で開設している	学部あるいは学科単位で開設している	開設していない	無回答	
19 (18で「全学で開設している」「学部あるいは学科単位で開設している」と回答した場合) インターンシップの実施状況について教えてください	○	受入企業等の開拓 学内調整	学生と受入企業等とのマッチング 地域社会との連携	学生への事前指導・事後指導 受入企業等への還元	企業等と協働のプログラム構築 その他	カリキュラム全体との整合性 無回答
20 (18で「開設していない」と回答した場合) インターンシップを実施していない、または実施できていない理由を教えてください	○	人員・体制不足 その他	受入企業等の確保が難しい 無回答	プログラムの構築が難しい・ノウハウが不足している	学生の学業に差し支える	インターンシップに必要性を感じない
21 知的障害のある学生を就職支援する担当者はいますか	—	教員(常勤)が担当 無回答	教員(非常勤)が担当 その他	職員(常勤)が担当	職員(非常勤)が担当	いない
22 学生に特化した就職支援は実施していますか	○	就職意欲の高い学生に対する支援 リターン就職を希望する学生に対する支援	就職意欲の低い学生に対する支援 内定後に困難や悩みを抱えている学生に対する支援	障害のある学生に対する支援 特に実施していない	留学生に対する支援 その他	海外の企業等への就職を希望する学生に対する支援 無回答
23 年間のおおよその授業料を教えてください(単位:万円)	—	(数字入力)				
24 卒業するための要件について教えてください	—	決められた単位数の取得	4年以上の在学	その他	不明	
25 在学中に取得可能な資格を教えてください	○	教員免許状 社会福祉主事(任用) 社会保険労務士(社労士) 看護師 理学療法士 救急救命士 柔道整復師 一級建築士 土木施工管理技士	学校図書館司書教諭(任用) 社会教育主事(任用) 保育士 介護師 言語聴覚士 はり師 鍼灸師 二級建築士 管工事施工管理技士	学芸員 介護福祉士 衣料管理士 助産師 診療放射線技師 きょうしつ 診療情報管理士 木造建築士 電気工事施工管理技士	司書 精神保健福祉士 管理栄養士 細胞検査士 臨床検査技師 臨床工学士 視能訓練士 測量士 危険物取扱者(甲種) 1級ボイラー技士	社会福祉士 社会教育士 栄養士 臨床検査技師 臨床工学士 歯科技工士 測量士 建築施工管理技士 その他 不明
26 (25で「不明」以外を回答した場合) 知的障害のある学生への資格取得の支援は実施していますか	—	実施している	実施していない	不明		
27 (26で「実施している」と回答した場合) 支援している資格を教えてください	○	教員免許状 社会福祉主事(任用) 社会保険労務士(社労士) 看護師 理学療法士 救急救命士 柔道整復師 一級建築士 土木施工管理技士	学校図書館司書教諭(任用) 社会教育主事(任用) 保育士 介護師 言語聴覚士 はり師 鍼灸師 二級建築士 管工事施工管理技士	学芸員 介護福祉士 衣料管理士 助産師 診療放射線技師 きょうしつ 診療情報管理士 木造建築士 電気工事施工管理技士	司書 精神保健福祉士 管理栄養士 細胞検査士 臨床検査技師 臨床工学士 視能訓練士 測量士 危険物取扱者(甲種) 1級ボイラー技士	社会福祉士 社会教育士 栄養士 臨床検査技師 臨床工学士 歯科技工士 測量士 建築施工管理技士 その他
28 卒業生に対する就職支援の状況を教えてください	○	未就職者からの就職相談を受け付けている 就職者に求人情報を提供している	就職者からの就職相談を受け付けている その他	未就職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している 無回答	就職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	未就職者に求人情報を提供している
29 知的障害のある学生に対する授業及び授業以外での支援の状況を教えてください	—	行っている	行っていない			
30 (29で「行っている」と回答した場合) 授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください<講義・演習>	○	点訳・墨訳 手話・触手話 読み上げソフト グループワーク等の実施における配慮 随修登録の支援	教材のテキストデータ化 ノート教材・パソコンタイク 音声認識ソフト 実技・実習、フィールドワークにおける配慮 実習・実習、フィールドワークにおける配慮	教材の拡大 ビデオ教材字幕付け・文字起こし ノイズキャンセリングイヤホン等 授業内容の代替	ガイドヘルプ 補聴補助システム 講義の録音、板書の撮影の許可 オンライン授業による対面授業の代替	リーディングサービス パソコンの持込・使用 オンライン授業における情報保障等 レポート作成等の学修指導
30 (29で「行っている」と回答した場合) 授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください	○	試験時間の延長 提出期限の延長	別室受験 不明	解答方法の配慮	注意事項等の文書による伝達	出席に関する配慮
30 (29で「行っている」と回答した場合) 授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください<環境整備>(複数回答)	○	要望に応じた使用教室の配慮	要望に応じた座席の配慮	専用机・椅子・スペースの確保	チャーター等の活用	不明
30 (29で「行っている」と回答した場合) 授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください<学生生活支援>	○	専有スペースの確保・利用 不明	通学支援	個別支援情報の収集	情報取得の支援	障害者学生支援担当部署等による定期的な面談、相談対応
30 (29で「行っている」と回答した場合) 授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください<社会的スキル>	○	自己管理指導	対人関係スキル指導・相談	日常生活支援	不明	
30 (29で「行っている」と回答した場合) 授業及び授業以外で知的障害のある学生に実施している支援について次から選択してください	○	専門家によるカウンセリング 不明	医療機器、薬物の保管等	休憩室、治療室の確保等	生活介助	介助者の入構・入室の許可
31 (29で「行っていない」と回答した場合) 支援をしていない理由を教えてください	○	提供すべき合理的配慮の範囲を超えているため	教育の目的・内容の本質的な変更となるため	大学の教育とは関係のない、生活面の支援は考えてない	その他	無回答
32 今後、知的障害のある学生が専攻で学ぶようにする上で(聴講生等を含む)、支援となることや、必要な人的・物的な環境について見解を教えてください	—	(自由記述)				
33 知的障害のある人を対象としたオープンカレッジ・公開講座等(以下「講座」という。)の実施状況について教えてください	—	実施している	過去に実施していたが今は実施していない	実施していないが今後実施する意向がある	実施していない今後実施する意向はない	不明
34 (33で「実施している」「過去に実施していたが今は実施していない」と回答した場合) 知的障害のある人を対象とした講座で、知的障害のない人との交流活動実施状況について教えてください	—	実施している若しくは実施していた	実施していない	不明		
35 (33で「実施している」「過去に実施していたが今は実施していない」「実施していないが今後実施する意向がある」と回答した場合) 参加する知的障害のある人の年齢層を教えてください	○	18-24歳 不明	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55歳以上
36 (33で「実施している」「過去に実施していたが今は実施していない」「実施していないが今後実施する意向がある」と回答した場合) 開催している知的障害のある人を対象とした講座の内容を教えてください	○	学校段階で学んだ内容の維持・再学習に関する活動 社会生活に必要な知識・スキルに関する学習(自立した生活のための学習)	余暇・レクリエーション活動 仕事のスキルアップや資格・免許取得など、職業生活に関わる学習	文化芸術活動 一緒に教習室へ向って向上していける仲間づくり、学習意欲を高めてくれる人間関係等に関する学習	健康の維持・増進、スポーツ活動 その他	個人の生活に必要な知識・スキルに関する学習(日常の生活を向上させるための衣食住等の学習) 不明
37 (33で「実施している」「過去に実施していたが今は実施していない」「実施していないが今後実施する意向がある」と回答した場合) 知的障害のある人を対象とした講座の開催頻度を教えてください	—	(自由記述)				
38 (33で「実施している」「過去に実施していたが今は実施していない」「実施していないが今後実施する意向がある」と回答した場合) 知的障害のある人を対象とした講座を行う目的を教えてください	○	共生社会の実現に向けた取組 大学の認知度向上/イメージアップ	障害者への学習機会の提供 地域貢献・地域との連携	社会貢献・SDGs等の取組 その他	教員の研究 不明	学生の教育
39 (33で「実施している」「過去に実施していたが今は実施していない」「実施していないが今後実施する意向がある」「実施していない今後実施する意向はない」と回答した場合) 知的障害のある人を対象とした講座を実施、運営・継続する上での課題を教えてください	○	大学経営者(または執行部)の判断 引き継いでくれる教職員がいない 保護者の理解・協力を得ることが困難	担当していた教員が退職・異動した 場所が確保できない 地域との連携が困難	予算が確保できない 受講生が集まらない 受講生の欠席が多い	教職員の協力が得られない その他	必要な職員・スタッフが確保できない スタッフ同士の連携が困難 特になし
40 (39で「特になし」以外を回答した場合) Q39で選んだ課題の具体例を教えてください	—	(自由記述)				

障害のある人の学習状況や学習支援などに関する調査[特例子会社]

質問	複数 回答	回答				
1 会社名を御入力ください	-	(自由記述)				
2 本社所在地を選択ください	-	(千代田区～小笠原村までフルダウン)				
3 従業員数	-	(自由記述)				
4 うち障害者雇用採用者数（視覚障害）	-	(自由記述)				
4 うち障害者雇用採用者数（聴覚障害）	-	(自由記述)				
4 うち障害者雇用採用者数（肢体不自由）	-	(自由記述)				
4 うち障害者雇用採用者数（発達障害）	-	(自由記述)				
4 うち障害者雇用採用者数（精神障害）	-	(自由記述)				
4 うち障害者雇用採用者数（知的障害）	-	(自由記述)				
5 障害者の主な雇用形態を教えてください	○	正社員	契約社員	パートタイム（無期雇用）	パートタイム（有期雇用）	アルバイト
		その他	無回答			
6 障害者を配置している職務を教えてください	○	専門的・技術的	管理的	事務	販売	サービス
		保安	運輸・通信	技能工・生産工程	労務作業	
7 18歳という年齢は障害のある社員が就労するために十分な年齢であると思いますか	-	十分である	だいたい十分である	あまり十分でない	十分であるが個人差が大きい	年齢では判断できない
		無回答	その他			
8 障害者雇用採用者に期待する力はありますか	○	働くことへの意欲	規則やルールが分かる	協調性がある	働くための体力がある	学校と社会の違いが分かる
		その他	無回答			
9 障害者が働いている職場における人的支援環境を教えてください	○	健常者である職場の先輩・同僚を指名	障害者である職場の先輩・同僚を指名	業務に関する専任の指導員（社内）	業務に関する専任の指導員（社外）	職場介助者（視覚障害者のための）
		手話通訳者（聴覚障害者のための）	配置していない	その他	無回答	
10 職業生活相談員の配置状況を教えてください	-	配置している	今後、配置する予定である	配置する予定はない	配置していないが相談担当者は決めている	無回答
		その他				
11 (10で「配置している」と回答した場合) 職業生活相談員への相談状況を教えてください	-	ほぼ毎日	毎週又は月に数回定期的に	随時、必要に応じて	あまりない	無回答
		その他				
12 (10で「配置している」と回答した場合) 職業生活相談員への相談内容	○	今の仕事の内容	担当者の仕事変更や配置転換	職業能力開発や訓練	職場の人間関係	昇進や昇給
		仕事上で必要な支援者の配置	物理的な作業・職場環境の改善	余暇活動	通勤	住宅
		その他	無回答			
13 支援機関や保護者との連携会議の実施状況を教えてください	-	毎年、定期的に行っている	必要に応じて開催している	全く取り組んでいない	無回答	その他
14 障害者が勤務する部署の担当者の支援や対応に関する研修の実施状況を教えてください	-	担当部署を立ち上げ、研修を進めている	担当部署のリーダーからその他の支援者に研修する	年に数回	月に1回程度	課題が生じた場合等
		無回答	その他			
15 障害者の雇用担当者に必要な能力開発等の実施状況を教えてください	○	社内の研修等の集合教育	社外の研修等の集合教育	指導者を決めたOJT	指導者を決めないOJT	技術革新対応の特別訓練
		自己啓発学習への資金的・時間的援助	その他	無回答		
16 社内で行っている研修や提供する学びの内容の実施状況を教えてください	○	定例の集合研修	個別の研修	アビリンピック（障害者技能競技大会）各種競技へのチャレンジ、練習	学校で学んだ内容の維持や再学習	コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、観戦
		健康維持等を目的とした運動、スポーツ活動	旅行やアウトドアなどのレクリエーション活動	音楽や絵画などの文化芸術活動	ボランティア活動	日常生活や社会生活に必要な知識・スキルに関する学習
		スキルアップや資格取得などに関する学習	仲間づくり、交流活動	その他	無回答	
17 今後、障害者が職場の中で職業能力を高め、その能力を十分発揮していくための課題	○	色々な種類の仕事を体験させる	職業能力・訓練機会の拡大	昇進や昇給の対象の拡大	仕事上で必要な支援者の配置	「職業生活相談員」の技能の拡大
		「職業定着推進チーム」の拡大	外部の能力開発・訓練機関の活用	外部の相談・サービス機関の活用	本人の能力向上・学習意欲の向上	福利厚生充実
		その他	無回答			
18 業務に必要な資格取得に関する支援状況を教えてください	○	会社内で積極的に取り組んでいる	取得した場合には、費用の一部を負担している	資格取得の案内をしている	支援していない	その他
		無回答				
19 障害者も参加できるレクリエーションなどの開催頻度を教えてください		月に1回程度行っている	年に複数回行っている	機会があれば行っている	全く取り組んでいない	
20 障害者も参加できるレクリエーション活動を教えてください	○	学校で学んだ内容の維持や再学習	コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、観戦	健康維持等を目的とした運動、スポーツ活動	旅行やアウトドアなどのレクリエーション活動	学習活動（オンライン参加含む）
		趣味の習い事やサークル活動	ボランティア活動	障害者団体での活動	活動したいと思わない	その他
		無回答				

障害のある人の学習状況や学習支援などに関する調査[福祉事業所]

質問		複数 回答	回答				
1	事業所名を入力してください	-	(自由記述)				
2	事業所のある所在地を選択してください	-	(千代田区～小笠原村までフルダウン)				
3	事業所利用者数を入力してください	-	(自由記述)				
4	事業所利用者数数（視覚障害）	-	(自由記述)				
4	事業所利用者数（聴覚障害）	-	(自由記述)				
4	事業所利用者数（肢体不自由）	-	(自由記述)				
4	事業所利用者数（発達障害）	-	(自由記述)				
4	事業所利用者数（精神障害）	-	(自由記述)				
4	事業所利用者数（知的障害）	-	(自由記述)				
5	事業所利用者の主な雇用形態等を選択してください	○	正社員	契約社員	パートタイム（無期雇用）	パートタイム（有期雇用）	アルバイト
			サービス利用	その他	無回答		
6	事業所利用者を配置している職務等を選択してください	○	専門的・技術的	管理的	事務	販売	サービス
			保安	運輸・通信	技能工・生産工程	労務作業	健康の維持
			その他				
7	18歳という年齢は障害のある人が就労に向けた準備を進めるために十分な年齢であると思いますか	-	十分である	だいたい十分である	あまり十分でない	十分であるが個人差が大きい	年齢では判断できない
			無回答	その他			
8	事業所を利用する方に期待する力はありますか	○	働くことへの意欲	規則やルールが分かる	協調性がある	働くための体力がある	学校と社会の違いが分かる
			その他	無回答			
9	事業者利用者への人的支援環境を教えてください	○	健常者である職場の先輩・同僚を支援担当に指名している	障害者である職場の先輩・同僚を指名している	業務に関する専任の指導員（社内）を指名している	業務に関する専任の指導員（社外）を指名している	視覚障害のある人のための職場介助者を配置している
			聴覚障害のある人のための手話通訳者を配置している	配置していない	その他	無回答	
10	生活相談員の配置状況を教えてください	-	配置している	今後、配置する予定である	配置する予定はない	配置していないが相談担当者は決めている	無回答
			その他				
11	(10で「配置している」を回答した場合) 生活相談員への相談状況を教えてください	-	ほぼ毎日	毎週又は月に数回定期的に	随時、必要に応じて	あまりない	無回答
			その他				
12	(10で「配置している」を回答した場合) 生活相談員への主な相談内容を教えてください	○	今の仕事の内容	担当の仕事変更や配置転換	職業能力開発や訓練	職場の人間関係	昇進や昇給
			仕事上で必要な支援者の配置	物理的な作業・職場環境の改善	余暇活動	通勤	住宅
			その他	無回答			
13	保護者との連携の実施状況を教えてください	-	毎年、定期的に行っている	必要に応じて行っている	全く行っていない	無回答	その他
14	利用者を担当する職員への利用者の対応等に関する研修の状況を教えてください	○	担当部署を立ち上げ、研修を進めている	担当部署のリーダーからその他の支援者に研修する	年に数回	月に1回程度	課題が生じた場合等
			その他	無回答			
15	事業所利用者に必要な能力開発等の実施状況を教えてください	○	事業所内の研修等の集合教育を実施している	事業所内の研修等の集合教育を実施している	指導者を決めたOJTを実施している	指導者を決めないOJTを実施している	技術革新対応の特別訓練を実施している
			自己啓発学習への資金的・時間的援助を実施している	その他	無回答		
16	事業所内で行っている研修や提供する学びの内容の実施状況について教えてください	○	月例の集合研修	個別の研修	アビリンピック（障害者技能競技大会）各種競技へのチャレンジ、練習	学校で学んだ内容の維持・再学習	余暇・レクリエーション活動
			音楽や絵画などの文化芸術活動	スポーツ活動	日常生活や社会生活に必要な知識・スキルに関する学習	スキルアップや資格取得などに関する学習	仲間づくり、コミュニケーション活動
			その他	無回答			
17	今後、事業所利用者が職場の中で職業能力を高め、その能力を十分発揮していくために必要なことを教えてください	○	いろいろな種類の仕事の経験	職業能力・訓練機会の拡大	昇進や昇給の対象の拡大	仕事上で必要な支援者の配置	「職業生活相談員」の技能の拡大
			「職業定着推進チーム」の拡大	外部の能力開発・訓練機関の活用	外部の相談・サービス機関の活用	本人の能力向上・学習意欲の向上	福利厚生の実施
			その他	無回答			
18	事業所利用者向けのレクリエーションなどの開催頻度を教えてください	-	月に1回程度行っている	年に複数回行っている	機会があれば行っている	全く取り組んでいない	
19	事業所利用者向けのレクリエーション活動内容を教えてください	○	学校で学んだ内容の維持や再学習	コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、観戦	健康維持等を目的とした運動、スポーツ活動	旅行やアウトドアなどのレクリエーション活動	音楽や絵画などの文化芸術活動
			ボランティア活動	日常生活や社会生活に必要な知識・スキルに関する学習	スキルアップや資格取得などに関する学習	仲間づくり、交流活動	その他
			無回答				